

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
13	拡 総	スクールアシスタント 配置事業 〔教職員課〕	468,674 (466,373)	460,227 (457,967)	スクールアシスタントを全ての市立小・中学校等に配置し、一人ひとりの子どもたちの教育的ニーズに応じて授業の補助や生活支援などを実施
14	総 倍	特別支援教育推進事業 〔指導2課〕	188,172 (178,843)	161,797 (152,952)	障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学ぶことができるように、特別支援学級の新・増設等を推進
15	拡	校務の情報化推進事業 〔教育研究所〕	153,983 (153,983)	9,448 (9,448)	校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するための機器等の運用、管理及び更新
16	拡	自然の教室推進事業 〔館岩少年自然の家〕	616,981 (152,481)	51,400 (51,400)	全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように館岩少年自然の家の既存施設の耐震化、改修工事等を実施

(5) 市立各高等学校の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
17	総 倍	市立高等学校特色ある 学校づくり事業 〔高校教育課〕	48,230 (48,230)	16,304 (16,304)	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充、海外交流支援事業、校庭の人工芝改修、理数科ネットワークシステム構築など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進

(6) 実践的な安全教育の充実と学校安全に係る取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
18	総 倍	インターナショナルセーフスクール認証取得事業 〔健康教育課〕	548 (548)	350 (350)	児童生徒の安全を一層確保するため、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた研究と取組の推進
19	総 倍 成	学校交通安全教育推進事業 〔健康教育課〕	5,995 (5,995)	6,733 (6,733)	市立中・高等学校20校でスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室、全ての市立小学校で「子ども自転車運転免許制度」の実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(7) 美園図書館を開館し、図書館機能の充実を図るとともに、子ども読書活動を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
20	拡 総 倍	多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実 〔中央図書館管理課〕	366,417 (364,621)	320,695 (317,050)	「地域の知の拠点」として、市民ニーズに応える資料の収集・保存、ビジネス支援等のサービスの充実及び利用促進PRを実施するとともに、平成28年1月に「美園図書館」を開館し、図書館機能を充実
21	拡 総 倍	子ども読書活動推進事業 〔中央図書館管理課〕	1,423 (1,423)	1,067 (1,067)	おはなし会など子どもが読書に親しむ機会を提供するとともに、中学生に推奨する本を学級文庫用として中学校24校へ貸し出し、自ら進んで本を読むような環境づくりを行うことにより、「不読者」の割合を減少

3. 見直し事業一覧

(単位:千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
学校給食センター	学校給食配送業務委託の縮小	単独調理場が完成する学校があることから、学校給食提供校の減少等により配送業務委託を縮小する。	△ 8,280
生涯学習総合センター	生涯学習総合センター通信回線契約の見直し	生涯学習総合センターのインターネット回線の契約を精査し、電話回線料金及び光回線通信料金を縮小する。	△ 805

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業			予算額	12,580
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	予算書P. 169	- 一般財源	12,580
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。			前年度予算額 12,622	
			増減 △ 42	
<主な事業> 1 教育委員活動の運営 12,580 教育委員の諸活動を円滑に行うため、教育委員に対する報酬、旅費等を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）			予算額	47,229
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	47,229
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。			前年度予算額 36,696	
<特記事項> 障害者事務員を雇用し、障害者の雇用機会の拡大を図ります。			増減 10,533	
<主な事業> 1 教育委員会の点検・評価の実施 128 学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき実施します。				
2 教育要覧の発刊 教育委員会の仕組み、事業等についてまとめ、広く市民に公表します。				
3 障害者事務員の配置 11,418 障害のある方を非常勤の事務員として雇用し、障害者の雇用機会の拡大を図ります。				
4 事務局の運営 35,449 産業医への報酬の支払や市立学校、社会教育施設等との文書類の配送委託等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）			予算額	197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。				
			前年度予算額	196
			増減	1
<主な事業> 1 執務環境の維持管理 143 所管の執務環境を維持するため、必要な消耗品等の調達を行います。				
2 研修会等への参加 54 所管業務を円滑に遂行する上で必要となる知識の習得を図るため、研修会等に参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）			予算額	876
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	876
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。				
			前年度予算額	772
			増減	104
<主な事業> 1 施設台帳の作成・管理 67 施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行います。				
4 講習会への参加 360 特別管理産業廃棄物を保管している、小・中学校の管理者が講習会に参加し、必要な専門知識を習得します。				
2 各種会議・研修への参加 254 施設管理などの各種会議に担当者が参加し、知識を深めます。				
3 消耗品の購入 195 事務用品や関係法令集等を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (学事課)		予算額	162								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕									
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 162								
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		前年度予算額	161								
		増減	1								
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 学校教育部内の取りまとめ</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 会議・研修等への出席</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各種会議・研修等へ出席します。</td> </tr> </table>				1 学校教育部内の取りまとめ	118	各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。		2 会議・研修等への出席	44	各種会議・研修等へ出席します。	
1 学校教育部内の取りまとめ	118										
各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。											
2 会議・研修等への出席	44										
各種会議・研修等へ出席します。											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教職員課)		予算額	12,402												
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	15款 国庫支出金 300												
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。			- 一般財源 12,102												
		前年度予算額	10,819												
		増減	1,583												
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 教員採用試験の実施</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 学校問題解決支援事業</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">いじめや学校に対する要望など、学校だけでは解決が困難な課題に対応するために、外部専門家が直接対応するなど、支援する体制を整備します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 教職員の人事給与管理</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県費負担教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。</td> </tr> </table>				1 教員採用試験の実施	3,772	市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。		2 学校問題解決支援事業	900	いじめや学校に対する要望など、学校だけでは解決が困難な課題に対応するために、外部専門家が直接対応するなど、支援する体制を整備します。		3 教職員の人事給与管理	7,730	県費負担教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。	
1 教員採用試験の実施	3,772														
市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。															
2 学校問題解決支援事業	900														
いじめや学校に対する要望など、学校だけでは解決が困難な課題に対応するために、外部専門家が直接対応するなど、支援する体制を整備します。															
3 教職員の人事給与管理	7,730														
県費負担教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (高校教育課)		予算額	150
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	14款 使用料及び手数料 150
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。			
		前年度予算額	150
		増減	0
<主な事業> 1 事務局の運営 150 所管する事務を円滑に行うため、消耗品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業 (教育総務課)		予算額	258,631
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 258,631
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。			
		前年度予算額	268,945
		増減	△ 10,314
<主な事業> 1 育児休業等の代替に係る配置 236,650 教育委員会事務局内の行政職及び学校技能職員等の産休・育児休業の代替又は欠員等を補充するため、臨時職員を配置します。			
2 臨時職員に係る共済費 21,981 臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）			予算額	325
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	325
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			前年度予算額 315 増減 10	
<主な事業> 1 教育団体への負担金 325 教育委員会事務局の円滑な運営を図るため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教職員課）			予算額	38,525
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	38,525
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部へ負担金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。			前年度予算額 38,525 増減 0	
<主な事業> 1 校長会等への負担金 105 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。 2 公立学校共済組合埼玉支部への共済費 38,420 市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部へ負担金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 共通用物品購入管理事業			予算額	17,729									
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕										
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	17,729									
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。			前年度予算額 17,177 増減 552										
<主な事業> <table border="1"> <tr> <td>1 共通物品等の購入及び払出し</td> <td>4,727</td> <td>局内で必要な共通消耗品、共通備品等の購入及び払出しを行います。</td> </tr> <tr> <td>2 備品等の廃棄</td> <td>1,030</td> <td>局内で不要となった備品等を廃棄します。</td> </tr> <tr> <td>3 損害保険の加入</td> <td>11,972</td> <td>教育施設について、火災等の損害に備えるため、損害保険に加入します。</td> </tr> </table>					1 共通物品等の購入及び払出し	4,727	局内で必要な共通消耗品、共通備品等の購入及び払出しを行います。	2 備品等の廃棄	1,030	局内で不要となった備品等を廃棄します。	3 損害保険の加入	11,972	教育施設について、火災等の損害に備えるため、損害保険に加入します。
1 共通物品等の購入及び払出し	4,727	局内で必要な共通消耗品、共通備品等の購入及び払出しを行います。											
2 備品等の廃棄	1,030	局内で不要となった備品等を廃棄します。											
3 損害保険の加入	11,972	教育施設について、火災等の損害に備えるため、損害保険に加入します。											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 通学区域検討事業			予算額	252			
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕				
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	252			
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。			前年度予算額 252 増減 0				
<主な事業> <table border="1"> <tr> <td>1 市立小・中学校通学区域審議会の運営</td> <td>252</td> <td>市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、審議会を年2回開催します。</td> </tr> </table>					1 市立小・中学校通学区域審議会の運営	252	市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、審議会を年2回開催します。
1 市立小・中学校通学区域審議会の運営	252	市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、審議会を年2回開催します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 就学事務事業		予算額	51,058
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 51,058
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。			
<特記事項> 平成26年度に学籍管理システム機器の入替えを行い、より安全に管理できるようになりました。		前年度予算額 36,511 増減 14,547	
<主な事業> 1 学齢簿編製及び学籍管理 51,058 学齢簿を編製し、学籍の異動情報等を共有するため、市立小・中学校とシステムでつなぎ、学籍を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付します。			
		前年度予算額 3,120 増減 0	
<主な事業> 1 補助金の交付 3,120 外国人学校に在籍する児童生徒の保護者へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業			予算額	74,868
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	21款 諸収入	74,580
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。			- 一般財源	288
			前年度予算額	74,593
			増減	275
<主な事業> 1 入学準備金・奨学金の貸付け 70,900 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付けます。				
2 交通遺児等奨学金の支給 288 遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給します。				
3 システムの運用その他 3,680 入学準備金・奨学金貸付システムの運用を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 遠距離通学費補助事業			予算額	824
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源	824
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。			前年度予算額	0
			増減	皆増
<主な事業> 1 遠距離通学費の補助 824 さいたま市立小学校に遠距離通学する児童の保護者へ補助金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	468,674
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	21款 諸収入	2,301
	予算書P. 171	- 一般財源	466,373
<事業の目的・内容> 学校現場からの要望や多様なニーズに対応するため、スクールアシスタントを市立小・中学校等に配置することにより、学校教育のさらなる充実を図ります。		前年度予算額	460,227
		増減	8,447
<主な事業>			
1 スクールアシスタントの配置		441,866	
児童生徒の学習支援・生活支援を行うため、スクールアシスタントを配置します。			
2 スクールアシスタントの保険料		8,287	
市立小・中学校等に勤務するスクールアシスタントの労災保険料及び雇用保険料を支出します。			
3 スクールアシスタントの通勤手当		18,521	
市立小・中学校等に勤務するスクールアシスタントに対して、通勤手当を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育推進事業		予算額	323,627
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	15款 国庫支出金	17,078
	予算書P. 171	21款 諸収入	170
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、「さいたま市小・中一貫教育」、さいたま市理数教育推進プログラム、学校図書館の充実、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業等の施策を推進します。		- 一般財源	306,379
		前年度予算額	301,631
<特記事項>		増減	21,996
教科書改訂に伴い、新しい教師用教科書、指導書等の整備を行います。			
<主な事業>			
1 教科書改訂に伴う整備事業		144,019	
教科書改訂に伴い、市立小・中学校において適切な教育課程を編成・実施するために、教師用教科書、指導書等の必要な教育環境の整備を行います。			
2 理数教育の充実事業		23,312	
小・中学校における理数教育の充実を図るため、観察実験アシスタントの派遣、小・中学校への理科備品の配置等を実施します。			
3 学校図書館教育の充実事業		7,362	
学校図書館支援センターと各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、蔵書の共同利用を図り、学校図書館を計画的・積極的に活用します。			
4 「さいたま市小・中一貫教育」推進事業		2,808	
確かな学力の向上やいわゆる「中1ギャップ」の緩和のために、義務教育9年間を連続した期間ととらえ、一貫性のある学習指導や生徒指導を推進します。			
5 夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業		2,690	
文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした「未来(みら)くる先生」を、全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校に派遣します。			
6 子どものための体力向上サポートプランその他		143,436	
「新体力テスト」の結果を集計・分析し、体育指導に役立てるとともに、体力アップチャレンジカードなどを活用し、児童生徒の体力の向上を図ります。その他、確かな学力の向上を図るため、学びの向上さいたまプランを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	8,191
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	- 一般財源 8,191
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校、モデル校等の研究に対して助成を行います。			
		前年度予算額	8,206
		増減	△ 15
<主な事業>			
1 研究指定校等の研究の推進		6,079	
本市の特定の課題等に関する研究を行うために、研究指定校等を委嘱し研究を推進します。			
2 研究指定及び学校課題研究に係る講師謝礼		846	
研究の充実を図るために、外部講師を招へいします。			
3 研究紀要等の作成		1,266	
教育研究団体の研究の成果を共有するため、研究紀要等を作成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	8,975
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	- 一般財源 8,975
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。			
		前年度予算額	8,988
		増減	△ 13
<主な事業>			
1 生徒・教職員海外交流事業実施委員会開催		20	
市立中学校国際交流事業の推進のために、実施委員会を開催します。			
2 引率教員及び中学生の海外への派遣		8,945	
ニュージーランド・ハミルトン市に、市立中学校在籍生徒及び引率教員を派遣します。			
3 帰国報告会の開催及び帰国報告書の発刊		10	
派遣生徒及び引率教員による帰国報告会を開催するとともに、帰国報告書を発刊し、各学校等に配付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	11,201
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	- 一般財源 11,201
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において、困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の補助、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		前年度予算額	10,251
		増減	950
<主な事業>			
1 日本語指導員の派遣	10,525	4 海外姉妹都市への教員の派遣	502
日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に、日本語指導員を派遣します。		海外姉妹都市(アメリカ・リッチモンド市)への教員の派遣を通じ、国際教育の更なる推進を図ります。	
2 国際教育主任研修会の実施	22		
講演会やワークショップを取り入れた国際教育主任研修会を実施します。			
3 姉妹校等の交流の支援	152		
さいたま市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業 (指導 1 課)		予算額	183,571
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	21款 諸収入 849
<事業の目的・内容> 英語教育及び小・中一貫「英会話」の充実・推進を図るために、ALTを市立幼稚園、小・中・特別支援学校に派遣します。 また、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を定期的に行い、指導力の向上を図ります。さらに、小・中学校における英語教育を充実するためのカリキュラムや指導体制等の研究を進めます。 <特記事項> 新しい英語教育の実施に向けて、指導資料等を作成します。また、研究開発モデル校で研究を進めるためのALTを増員します。		- 一般財源	182,722
		前年度予算額	151,473
		増減	32,098
<主な事業>			
1 ALT等の派遣	172,662		
ALTを市立幼稚園、小・中・特別支援学校に派遣し、児童生徒のコミュニケーション力の育成を図ります。			
2 新しい英語教育の指導資料の作成	10,889		
小・中学校における英語教育の充実を図るため、英語教育指導資料の作成を行い、市立小・中・特別支援学校に配付します。			
3 英語教育研修会の実施	20		
英語教育研修会を実施し、指導力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,045
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		14款 使用料及び手数料	2,692
		21款 諸収入	82
		- 一般財源	16,271
		前年度予算額	19,238
		増減	△ 193
<主な事業>			
1 JET派遣事業		19,045	
JETに関する報酬、旅費、渡航負担金等を支払います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		17款 財産収入	80
		前年度予算額	80
		増減	0
<主な事業>			
1 さいたま市教育振興基金への積立て		80	
教育振興基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。			
[参考]			
基金残高の推移			
・平成21年度末残高	35,894,099円		
・平成22年度末残高	35,975,867円		
・平成23年度末残高	36,035,215円		
・平成24年度末残高	36,087,329円		
・平成25年度末残高	36,146,030円		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境教育推進事業			予算額	2,252
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	19款 繰入金	2,098
<事業の目的・内容> 環境学習のための事業、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。			- 一般財源	154
			前年度予算額	
			増減	139
<主な事業> 1 ホタル飼育研究 154 小学校4校においてホタルを飼育し、その成果について地域への公開や広報などを行います。				
2 環境学習資料作成 1,208 小学校用環境学習資料(第3・4学年用)を作成し、市立小学校、関係課等に配付します。				
3 図書館運搬用ボックスの整備 890 リサイクル用品を日常的に利用し、児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の教室推進事業			予算額	5,226
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	- 一般財源	5,226
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を補助します。			前年度予算額	
			増減	
<主な事業> 1 自然体験活動補助事業 5,226 自然体験活動や集団宿泊活動に対して補助等を行い、活動の充実を図り、円滑な実施を支援します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	2,227
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	- 一般財源 2,227
<p><事業の目的・内容></p> <p>都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。</p> <p><特記事項></p> <p>「さいたま市いじめ防止対策推進条例」の制定、「さいたま市いじめ防止基本方針」の策定に伴い、事業の充実を図ります。</p>		前年度予算額	1,492
		増減	735
<p><主な事業></p> <p>1 人間関係プログラムの推進 998</p> <p>子どもたちの人間関係を構築する能力を育成するため、人と人のかかわる際のスキル(技術)を身につけ、学級にあたたかな雰囲気醸成するためのプログラムを実施します。</p> <p>2 生徒指導総合計画事業の推進 1,229</p> <p>市立小・中・高等・特別支援学校、関係機関、関係団体等が連携協力することにより、児童生徒に係る暴力行為、いじめ、不登校等、様々な課題を克服し、児童生徒の健全育成を目指すための施策を実施します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	112,790
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	15款 国庫支出金 9,255
<p><事業の目的・内容></p> <p>「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の新增設を進めます。また、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の負担、教職員の専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。</p> <p><特記事項></p> <p>特別支援学級の新增設を推進します。</p>		21款 諸収入 61	- 一般財源 103,474
		前年度予算額	86,415
		増減	26,375
<p><主な事業></p> <p>1 特別支援学級の新增設 67,344</p> <p>障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べるように、必要のある学校に特別支援学級の設置を進めます。</p> <p>2 特別支援教育相談センターの運営 15,059</p> <p>障害のある児童生徒が適切な支援を受られるように、特別支援教育相談センターにおいて相談・支援を行います。</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費 23,469</p> <p>小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助します。</p> <p>4 特別支援教育の推進 6,918</p> <p>特別支援教育を推進するために、教員の専門性向上に係る研修会や就学支援委員会等を実施します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育相談推進事業		予算額	462,592
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 市立全中学校のさわやか相談室、市立教育相談室等において、スクールカウンセラーやさわやか相談員をはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		15款 国庫支出金	67,830
		16款 県支出金	2,209
<特記事項> 「さいたま市いじめ防止対策推進条例」の制定、「さいたま市いじめ防止基本方針」の策定に伴い、事業の充実を図ります。		21款 諸収入	1,346
		- 一般財源	391,207
<主な事業>		前年度予算額	426,616
		増減	35,976
1 いじめ・自殺防止等子どもサポート事業 26,728		4 スクールカウンセラー等活用事業 150,211	
いじめ防止対策推進法や条例・方針の施行に伴う各種委員会を設置します。また、悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する非常勤職員の配置やゲートキーパー研修を実施します。		スクールカウンセラーを市立小・中・高等・特別支援学校に配置し、教員や保護者への指導助言、児童生徒へのカウンセリング等を行います。スクールカウンセラースーパーバイザーを教育相談室に配置し、緊急事案等に対応します。	
2 教育相談・教育相談室運営事業 83,301		5 さわやか相談員配置事業 171,722	
教育相談室等において、幼児から高校生及びその保護者を対象に、学校生活等にかかわる様々な相談を受け、悩みや不安の軽減を図ります。		さわやか相談員を市立全中学校に配置し、教職員と連携を図りながら児童生徒及び保護者からの相談に応じます。	
3 適応指導教室運営事業 30,630			
教育相談室に併設の適応指導教室において、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、学習支援や体験的指導を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,493
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		14款 使用料及び手数料	4,493
		前年度予算額	4,448
<主な事業>		増減	45
		1 浦和中学校入学者選抜事務 1,100	
浦和中学校の入学者選抜を行うため、募集要項及び適性検査問題を作成するとともに、選抜会場周辺の交通整理を委託します。		市立高等学校の入学者選抜を行います。	
2 高校教育研修事業 700		5 ICT教育推進会議その他 487	
高校教員を対象に実務研修を実施します。また、高校教員が管理主事研修会に参加します。		ICT教育推進会議を年2回開催します。	
3 海外フィールドワークの実施 1,480			
浦和中学校海外フィールドワーク実施に伴い、教員が引率します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	48,230
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	- 一般財源 48,230
<p><事業の目的・内容></p> <p>市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。</p> <p><特記事項></p> <p>市立高等学校「特色ある学校づくり」計画のさらなる推進を図るため、新たに校庭の人工芝改修、システムの構築及び海外交流事業の拡充を行います。</p>		前年度予算額	16,304
		増減	31,926
<p><主な事業></p> <p>1 特色ある学校づくり計画の推進 47,995</p> <p>市立高等学校の特色ある学校づくりを進めるために、教室の修繕、中高一貫教育の拡充、海外交流支援事業、校庭の人工芝改修、理数科ネットワークシステム構築などを行います。</p> <p>2 国際バカロレアに係る取組その他 235</p> <p>国際バカロレア設置に向け、年3回研究会を開催します。また、国際バカロレアワークショップに職員2名が参加します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	53,020
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 171	14款 使用料及び手数料 15
<p><事業の目的・内容></p> <p>希望をはぐくむさいたま市教育の推進及び市立小・中・特別支援学校の教職員の資質能力の向上を図るため、学力・学習状況調査等を基にした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージに応じ、ニーズを踏まえた実効性の高い教職員研修を実施します。</p> <p><特記事項></p> <p>児童生徒のさらなる学力向上を目指すため、さいたま市学習状況調査の実施教科及び対象学年を拡大して実施します。</p>		17款 財産収入 876	21款 諸収入 109
			- 一般財源 52,020
		前年度予算額	38,667
		増減	14,353
<p><主な事業></p> <p>1 教育研究所管理運営事業 21,942</p> <p>教育上必要な問題の研究及び教職員の研修を効果的・効率的に行うことができるよう、施設の運営及び適切な維持管理を行います。</p> <p>2 学習状況調査事業 19,769</p> <p>拡充して実施する市独自の学習状況調査等の結果から、児童生徒の学力等をより的確に把握・分析し、教育施策の検証と改善に取り組みます。また、児童生徒一人ひとりの学習課題の解決や学習意欲の向上に役立てます。</p> <p>3 カリキュラムサポートセンター事業 3,423</p> <p>教職員を対象に、学習指導案・研究紀要、教育関係図書等の資料の提供、教材開発や授業づくりの支援を行います。</p> <p>4 教職員研修事業 7,886</p> <p>教職員を対象に、急速な世代交代や教育課題に対応できる多様な研修を実施し、教師としての使命感・倫理観を養うとともに、コンプライアンス意識を高める研修を拡充するなど、実践的指導力の育成を図ります。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	902,782
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 171	- 一般財源 902,782
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。			
<特記事項> 教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、校務用コンピュータ機器等の更新を行います。		前年度予算額 703,929 増減 198,853	
<主な事業>			
1 教育の情報化推進事業		748,799	
ICTを活用した授業を推進し、最新の機器等の研究と整備を行います。また、児童生徒のメディアリテラシーの育成及び学校非公式サイト等の監視を行い、ネットトラブルの早期発見・早期対応に努めます。			
2 校務の情報化推進事業		153,983	
校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器等の運用、管理及び更新を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	12,055
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 173	- 一般財源 12,055
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。			
		前年度予算額 8,263 増減 3,792	
<主な事業>			
1 非常勤給食調理員の配置		10,200	
小学校に非常勤給食調理員を配置します。			
2 小学校市費職員の旅費		620	
小学校市費職員の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。			
3 学校技能職員の被服貸与品		1,235	
学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,395,504
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	21款 諸収入	2,900
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。		- 一般財源	2,392,604
		前年度予算額	2,380,808
		増減	14,696
<主な事業>			
1 消耗品及び備品の購入		272,383	
小学校の運営上、必要な消耗品及び備品を購入します。			
2 光熱水費の支払		1,657,271	
小学校で使用する光熱水費を支払います。			
3 維持管理業務委託等		465,850	
小学校施設の小破修繕、機械警備業務委託等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員課）		予算額	129,978
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	21款 諸収入	576
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		- 一般財源	129,402
		前年度予算額	129,618
		増減	360
<主な事業>			
1 学校図書館司書の配置		117,403	
図書館教育の充実を図るため、市立全小学校に、専任の司書を配置します。			
2 非常勤講師の配置		12,575	
適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教職員の体育授業の代替として、非常勤講師を配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	189,238
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 173	- 一般財源 189,238
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額 183,203 増減 6,035	
<主な事業> 1 小学校用務業務 189,238 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	673,526
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 173	14款 使用料及び手数料 1,325
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		21款 諸収入 981 - 一般財源 671,220	
		前年度予算額 822,160 増減 △ 148,634	
<主な事業> 1 トイレ洋式化特別修繕 97,200 4 緑のカーテン設置その他 7,588 和式便器を洋式便器に交換し、必要に応じ排水管の一部更新等を実施します。 緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。			
2 施設修繕 348,498 給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
3 施設の保守管理 220,240 学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 173	- 一般財源 230,727
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。		前年度予算額 230,727 増減 0	
<主な事業> 1 教材等の購入 230,727 小学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額	121,579
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 173	15款 国庫支出金 1,631 - 一般財源 119,948
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		前年度予算額 119,230 増減 2,349	
<主な事業> 1 就学援助費の支給 117,644 経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			
2 システムの運用その他 3,935 就学援助・医療費事務管理システムの運用を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校営繕事業		予算額	2,341,829
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	15款 国庫支出金	456,015
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、災害時に避難場所として利用される体育館の非構造部材耐震化を実施します。		21款 諸収入	1,184
		22款 市債	1,412,200
		- 一般財源	472,430
<特記事項> 防災機能の強化を図るため、災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。		前年度予算額	167,371
		増減	2,174,458
<主な事業>			
1 学校施設の大規模改修		986,079	
校舎や体育館等、学校施設の改修に係る設計や工事を実施します。			
2 学校体育館等避難場所機能整備		1,336,126	
災害時に避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。			
3 校舎の健全性調査		19,624	
「さいたま市学校施設リフレッシュ計画」に基づき、校舎の健全性を調査します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額	19,843
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	- 一般財源	19,843
<事業の目的・内容> 仲町小学校において児童数の増加による教室不足が見込まれるため、校舎の増築を行います。			
<特記事項> 平成27年度から仲町小学校の校舎増築事業に着手します。		前年度予算額	9,074
		増減	10,769
<主な事業>			
1 校舎増築工事基本設計		19,843	
仲町小学校の校舎増築工事を行うため、基本設計業務及び地質調査を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校空調整備事業		予算額	496,804
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 173	- 一般財源 496,804
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
		前年度予算額	503,357
		増減	△ 6,553
<主な事業> 1 空調機のリース料 489,761 普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理 7,043 空調機のフィルター清掃及び保守を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	14,688
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 173	- 一般財源 14,688
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設小学校の建設を行います。			
<特記事項> 平成27年度から新設小学校建設事業に着手します。		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業> 1 新設校の基本計画策定 14,688 新設小学校の建設に向け、基本計画の策定等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	1,033
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	- 一般財源 1,033
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。			
		前年度予算額	1,033
		増減	0
<主な事業> 1 中学校市費職員の旅費 260 中学校市費職員の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。			
2 学校技能職員の被服貸与品 773 学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,527,977
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	21款 諸収入 2,239
<事業の目的・内容> 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。		- 一般財源 1,525,738	
		前年度予算額	1,451,056
		増減	76,921
<主な事業> 1 消耗品及び備品の購入 181,216 中学校の運営上、必要な消耗品及び備品を購入します。			
2 光熱水費の支払 1,069,305 中学校で使用する光熱水費を支払います。			
3 維持管理業務委託等 277,456 中学校施設の小破修繕、機械警備業務委託等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業 (教職員課)		予算額	90,504
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	21款 諸収入	320
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		- 一般財源	90,184
		前年度予算額	91,122
		増減	△ 618
<主な事業> 1 学校図書館司書の配置 65,302 図書館教育の充実を図るため、市立全中学校に、専任の司書を配置します。			
2 非常勤講師の配置 25,202 初任者指導や免許教科外担任解消のため、非常勤講師を配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業 (教育総務課)		予算額	84,075
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	- 一般財源	84,075
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額	83,676
		増減	399
<主な事業> 1 中学校用務業務 84,075 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業 (学校施設課)		予算額	358,433
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	14款 使用料及び手数料	581
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		21款 諸収入	196
		- 一般財源	357,656
		前年度予算額	411,433
		増減	△ 53,000
<主な事業>			
1 トイレ洋式化特別修繕	32,400	4 緑のカーテン設置その他	4,808
和式便器を洋式便器に交換し、必要に応じ排水管の一部更新等を実施します。		緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。	
2 施設修繕	197,376		
給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
3 施設の保守管理	123,849		
学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額	143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費	- 一般財源	143,147
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。			
		前年度予算額	143,147
		増減	0
<主な事業>			
1 教材等の購入	143,147		
中学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額	191,734
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費	15款 国庫支出金	5,903
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		- 一般財源	185,831
		前年度予算額	187,262
		増減	4,472
<主な事業> 1 就学援助費の支給 191,734 経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校営繕事業		予算額	2,447,805
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	15款 国庫支出金	521,420
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。		21款 諸収入	880
		22款 市債	1,490,200
		- 一般財源	435,305
<特記事項> 防災機能の強化を図るため、災害時に避難場所となる学校体育館等の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。		前年度予算額	48,088
		増減	2,399,717
<主な事業> 1 学校施設の大規模改修 1,099,699 校舎や体育館等、学校施設の改修に係る設計や工事を実施します。			
2 学校体育館等避難場所機能整備 1,347,134 災害時に避難場所となる体育館及び武道場の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。			
3 校舎の健全性調査 972 「さいたま市学校施設リフレッシュ計画」に基づき、校舎の健全性を調査します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校空調整備事業		予算額	243,320
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	- 一般財源 243,320
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
		前年度予算額	214,527
		増減	28,793
<主な事業>			
1 空調機のリース料		206,756	
普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理		1,564	
空調機のフィルター清掃及び保守を行います。			
3 空調機の追加設置		35,000	
木崎中学校外34校のさわやか相談室に空調機を設置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金 (学校施設課)		予算額	340,218
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	- 一般財源 340,218
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。			
		前年度予算額	341,475
		増減	△ 1,257
<主な事業>			
1 用地先行取得事業特別会計への繰出し		340,218	
新設中学校建設予定地取得に係る市債の元金償還及び利子の支払をするため、一般会計から用地先行取得事業特別会計への繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	- 一般財源	124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。			前年度予算額 124	
			増減 0	
<主な事業> 1 学校技能職員の被服貸与品 124 学校技能職員(用務担当)の被服等を貸与します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）			予算額	293,919
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	14款 使用料及び手数料	48,991
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。			21款 諸収入	3,079
			- 一般財源	241,849
			前年度予算額 290,258	
			増減 3,661	
<主な事業> 1 学校の管理運営 191,769 消耗品の購入、光熱水費、通信運搬費等市立高等学校の管理運営を行います。				
4 市費負担教員の共済組合負担金 2,064 市費負担教員の共済組合負担金を支払います。				
2 パソコン等の賃貸借及び保守 63,884 教職員、生徒が使用するパソコンシステム等の賃貸借及び保守を行います。				
3 非常勤講師の配置 36,202 少人数授業により、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、希望制の習熟度別授業、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた選択科目の幅の拡大、きめ細やかな指導を展開します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	9,752
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	- 一般財源 9,752
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額	9,591
		増減	161
<主な事業> 1 高等学校用務業務 9,752 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	108
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	- 一般財源 108
<事業の目的・内容> 高等学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		前年度予算額	124
		増減	△ 16
<主な事業> 1 緑のカーテンの設置 108 緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業 (高校教育課)		予算額	56,111
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		14款 使用料及び手数料	22,707
		17款 財産収入	16,751
		21款 諸収入	15
		22款 市債	7,400
		- 一般財源	9,238
		前年度予算額	52,847
		増減	3,264
<主な事業>			
1 学校用地賃借		11,585	
浦和高校及び大宮西高校用地として、国有地及び民有地を賃貸借します。			
2 学校施設の維持管理		44,526	
市立高等学校施設の維持管理に必要な修繕、委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	3,413
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		14款 使用料及び手数料	709
		15款 国庫支出金	2,692
		21款 諸収入	12
		前年度予算額	5,729
		増減	△ 2,316
<主な事業>			
1 臨時職員賃金等		2,563	
就学支援金支給のための事務補助として臨時職員を任用します。			
2 就学支援金支給のための事務		850	
消耗品の購入、その他就学支援金支給のための事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,864
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	14款 使用料及び手数料 3,864
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		前年度予算額 3,864 増減 0	
<主な事業>			
1 クラブ活動で使用する物品等の整備 3,864 クラブ活動に必要な消耗品、備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	11,255
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	14款 使用料及び手数料 11,255
<事業の目的・内容> 市立高等学校において各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		前年度予算額 11,255 増減 0	
<主な事業>			
1 各教科の教材、図書館図書の整備 11,255 各教科及び図書館に必要な消耗品、備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校営繕事業		予算額	427,538
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費	15款 国庫支出金	117,882
	予算書P. 177	21款 諸収入	32
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。 また、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。		22款 市債	277,500
		- 一般財源	32,124
<特記事項> 防災機能の強化を図るため、災害時に避難場所となる学校体育館等の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。		前年度予算額	75,131
		増減	352,407
<主な事業>			
1 学校施設の大規模改修		166,091	
校舎の改修工事を実施します。			
2 学校体育館等避難場所機能整備		261,447	
災害時に避難場所となる体育館及び武道場の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業（教職員課）		予算額	38
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	- 一般財源	38
	予算書P. 179		
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保します。		前年度予算額	38
		増減	0
<主な事業>			
1 幼稚園職員の出張旅費		38	
市立幼稚園に勤務する幼稚園教職員に対して、出張旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業（指導 1 課）			予算額	863
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書 P. 179	14款 使用料及び手数料	863
<事業の目的・内容> 幼児教育センターの研究実践園としての附属幼稚園において、幼稚園教育要領に基づき、幼児の健やかな成長のための幼稚園教育を行います。			前年度予算額 865	
			増減 △ 2	
<主な事業> 1 研究実践園としての運営 201 幼児教育センターの研究実践園として附属幼稚園を運営します。				
2 3～5歳児を対象とした保育 662 3～5歳児に対し、学校教育法第23条に定める目標の達成を目指し、保育を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園振興事業			予算額	3,889
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	予算書 P. 179	14款 使用料及び手数料	3,889
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。			前年度予算額 3,882	
			増減 7	
<主な事業> 1 さいたま市私立幼稚園教育研究補助金 3,088 さいたま市における幼稚園教育の充実に寄与することを目的として、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。				
4 幼児教育研究調査 293 家庭教育・幼稚園教育の総合的視点からの調査研究を実施します。				
2 幼児教育相談の実施 238 子育てに関する電話相談を実施します。また、育児上の悩みや疑問について、個別の相談事業を実施します。				
5 幼児教育研修会の開催の開催 60 幼稚園教育における発達段階に即応した指導の在り方、小学校との連携等の研修会及び講演会を開催します。				
3 幼児教育学級の開催 210 3～5歳児とその保護者を対象にした、幼児教育学級を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	12,536
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 179	- 一般財源 12,536
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。			
<特記事項> 生涯学習情報システムの再構築が、平成26年度で完了しました。		前年度予算額 18,212	
		増減 Δ 5,676	
<主な事業>			
1 生涯学習情報の収集・提供 4,564		4 社会教育委員会議その他 1,721	
講座等の情報を掲載した生涯学習情報誌「まなベル」の発行や生涯学習情報システムの運用、生涯学習人材バンク事業の実施などにより、市民へ学習情報を提供します。		社会教育法に基づく社会教育委員会議の運営、社会教育関係団体への補助金交付事業等を行います。	
2 生涯学習講座 1,639			
市民を対象として市内の大学で開催する大学公開講座、聴覚障害者を対象とした社会教養講座等を実施します。			
3 AEDの配置 4,612			
AEDを生涯学習部所管施設へ配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文学活動推進事業		予算額	5,633
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 179	14款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		21款 諸収入 20	
		- 一般財源 5,612	
		前年度予算額 6,703	
		増減 Δ 1,070	
<主な事業>			
1 第16回現代短歌新人賞 3,249		4 文学活動に関連する用地等の管理 1,096	
歌壇に新風をもたらす歌人を表彰し、新人芸術家の発掘支援を行うとともに、全国規模の賞を実施することにより、さいたま市の文学活動をPRし、市民の文学活動の振興を図るため、第16回現代短歌新人賞を実施します。		さいたま市にゆかりのある文学活動に関連する用地等の管理を行います。	
2 子ども短歌賞 1,235			
小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品を表彰し、さいたま市の文学活動の裾野の拡大と伝統的な言語文化の継承を図るため、子ども短歌賞を実施します。			
3 さいたま短歌フォーラム 53			
地域で活躍する歌人や現代短歌新人賞受賞者を講師に招き、短歌文学への理解を深める講座を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金		予算額	722
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 179	17款 財産収入 722
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。			
		前年度予算額	715
		増減	7
<主な事業>			
1 与野郷土資料館整備基金への積立て 722		[参考]	
与野郷土資料館整備基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子及び土地貸付料収入について、同基金に積立てを行います。		基金残高の推移	
		・平成21年度末	146,511,499円
		・平成22年度末	147,125,502円
		・平成23年度末	147,714,531円
		・平成24年度末	148,247,785円
		・平成25年度末	148,783,704円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	316,794
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 179	15款 国庫支出金 100,317
<事業の目的・内容> 未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむために、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指します。このため、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール、「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーン等、学校・家庭・地域の連携・協力による取組を推進します。		21款 諸収入 825	
		- 一般財源 215,652	
<特記事項> 学校・家庭・地域の連携に係る事業をより一層推進するために事務事業の再編成を行い、家庭地域連携事業を新設します。		前年度予算額	249,306
		増減	67,488
<主な事業>			
1 スクールサポートネットワーク 171,518		4 その他	5,504
教育活動の一層の充実を図るため、家庭・地域・行政との連携・協力の下、地域ぐるみで子どもを育てる体制を推進します。		中学生職場体験事業「未来(みらくる)ワーク体験」、「自分発見！」チャレンジさいたま、PTA関係業務及び子育て講座事業を実施します。	
2 チャレンジスクール 139,424			
子どもたちにとって、より豊かで有意義な放課後や土曜日等の実現を図るため、地域の方々の参画を得て、多様な学習、文化やスポーツ、体験活動等の機会を提供します。			
3 「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーン 348			
学校・家庭・地域・行政が連携・協力し、児童生徒の生活習慣向上を目指すキャンペーンを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権教育推進事業		予算額	38,078	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	〔財源内訳〕		
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	14款 使用料及び手数料	1	
	予算書P. 179	21款 諸収入	59	
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を実施します。		- 一般財源	38,018	
		前年度予算額		26,003
<特記事項> 五反田会館の屋根・外壁の劣化に伴う一部改修工事を実施します。		増減		12,075
		前年度予算額		26,003
<主な事業>				
1 学校人権教育推進事業 6,519				
児童生徒、教職員の人権教育の推進を図るため、人権標語・作文の募集・表彰、啓発資料の作成、人権教育啓発ビデオの貸出し、教職員研修等を実施します。				
2 社会人権教育推進事業 19,467				
人権が尊重され差別のない明るい地域社会づくりのため、公民館では人権講座の実施、人権教育集会所では各種主催事業等を実施するとともに、安心して施設が利用できるような適切な維持管理を行います。				
3 五反田会館屋根・外壁改修工事等事業 12,092				
屋根・外壁の一部に腐食等の劣化した部分があるため、この部分の工事に係る設計や改修工事を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	484,743	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕		
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	14款 使用料及び手数料	118	
	予算書P. 181	17款 財産収入	509	
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(49館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		21款 諸収入	5,788	
		- 一般財源	478,328	
<主な事業>		前年度予算額		482,931
		増減		1,812
1 親の学習事業 2,478		親の学習「子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラム」の特徴		
親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を実施します。父親の積極的な子育てへの参加を促進するため、男性参加者数の拡大を図ります。				
2 生涯学習事業の推進 19,383				
活力ある地域づくりを推進するため、子育て支援、高齢者支援、食育、環境等の現代的課題をテーマとした事業や、公民館文化祭等を実施します。				
3 公民館施設の管理運営 462,882				
施設を適切に維持管理するため、公民館施設の清掃業務や各種保守点検業務等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額	404,093
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		14款 使用料及び手数料	230
		17款 財産収入	400
		21款 諸収入	3,635
		- 一般財源	399,828
		前年度予算額	395,720
		増減	8,373
<主な事業>			
1 親の学習事業	439	4 公民館運営審議会	936
親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を実施します。平成27年度は親の学習プログラムの改訂・作成を行い、新しいプログラムに対応するため、ファシリテーターのフォローアップを実施します。		生涯学習総合センター及び公民館における事業の企画実施について調査審議をするため、公民館運営審議会を年6回開催します。	
2 さいたま市民大学事業	2,990	5 シーノ大宮センタープラザ管理費負担金	119,915
市民の高度で専門的かつ多様な学習要求にこたえるため、内容を充実し魅力的な講座づくりを進め、多様な学習機会の場を提供するさいたま市民大学を実施します。		シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理に係る管理組合負担金を支払います。	
3 生涯学習事業の推進	1,005	6 生涯学習総合センターの管理運営	278,808
より多くの市民に生涯学習の機会を提供するため、生涯学習相談事業や子育て支援等の現代的課題をテーマとした事業を実施します。		生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	841,064
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		15款 国庫支出金	24,846
		22款 市債	573,800
		- 一般財源	242,418
		前年度予算額	169,665
		増減	671,399
<特記事項>			
公民館施設リフレッシュ計画を策定し、老朽化が進行した公民館について計画的に改修等を推進します。			
<主な事業>			
1 公民館施設リフレッシュ事業	710,308		
公民館施設リフレッシュ計画を策定し、施設の改修工事等を推進します。			
2 維持改修	130,756		
消防設備修繕等、必要な改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館移転改築等事業		予算額	31,860
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	17款 財産収入	208
	予算書P. 181	- 一般財源	31,652
<事業の目的・内容> 区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。		前年度予算額	
		7,388	
<特記事項> 尾間木公民館移転に伴う初度備品等の整備を行い、開館に向けた準備を進めます。		増減	
		24,472	
<主な事業>			
1 尾間木公民館整備事業		29,769	
尾間木公民館移転に伴う初度備品等の整備を行います。			
2 美園支所移転に伴う美園公民館改修事業		2,091	
美園支所移転に伴い必要な機器の移設等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化財保護事業		予算額	109,759
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	14款 使用料及び手数料	23
	予算書P. 181	15款 国庫支出金	26,954
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		17款 財産収入	29
		21款 諸収入	257
		22款 市債	11,700
		- 一般財源	70,796
		前年度予算額	
		129,437	
		増減	
		△ 19,678	
<主な事業>			
1 国指定史跡見沼通船堀の整備		37,217	
見沼通船堀の修理や閘門開閉実演などを行うとともに、東縁の再整備実施設計と一部の工事を実施します。			
2 国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地の保存管理		7,544	
特別天然記念物としての高い価値を有するサクラソウ自生地の調査や草焼きなどの保全措置、市民と協働した普及・活用を実施します。			
3 国指定史跡真福寺貝塚の整備		10,079	
真福寺貝塚の維持管理を行い、保存管理計画策定など、今後の環境整備を見据えた取組を進めます。			
4 市指定史跡馬場小室山遺跡の整備		1,929	
馬場小室山遺跡の維持管理を行うとともに、保存管理計画の策定に向けた調査・検討を実施します。			
5 文化財の保存と活用		37,260	
指定文化財や埋蔵文化財の調査・管理・最新情報の発信等を実施するとともに、指定建造物の修理・整備に向けた方針検討を実施します。			
6 文化財施設の維持管理と整備		15,730	
文化財収蔵・活用施設の維持管理を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	863,498
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	14款 使用料及び手数料	34
		21款 諸収入	3,415
		- 一般財源	860,049
<事業の目的・内容> 全図書館の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実に努めます。		前年度予算額 992,080	
		増減 △ 128,582	
<特記事項> 図書館施設リフレッシュ計画を策定し、老朽化した施設改修の設計及び調査を実施します。			
<主な事業>			
1 図書館協議会の開催	366	4 美園図書館の開館	41,674
市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を年3回開催して図書館運営の充実に努めます。		平成28年1月に開館する美園図書館の書架購入など、開館準備等を行います。	
2 図書館施設維持管理及び運営	750,572	5 子ども読書活動推進事業	1,423
建物の管理、窓口業務等、図書館施設の維持管理及び運営を行います。		子どもに読書をする楽しさを知らせるための催し物の実施やブックリストなどの印刷物の配布等により、読書活動の普及・啓発を図ります。また、「さいたま市子ども読書活動推進計画(改訂版)」の見直しを行います。	
3 施設保全	64,973	6 図書館施設リフレッシュ事業	4,490
安全・安心で利用しやすい図書館を維持するために、施設の各種保守点検、改修及び修繕を行います。		図書館施設リフレッシュ計画を策定し、春野図書館の中規模修繕設計並びに北浦和図書館及び岩槻図書館の躯体の健全性調査を行います。	

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	271,581
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	14款 使用料及び手数料	688
		17款 財産収入	43
		21款 諸収入	1,065
		- 一般財源	269,785
<事業の目的・内容> 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。		前年度予算額 274,301	
		増減 △ 2,720	
<主な事業>			
1 図書・新聞雑誌・CD等の資料購入	216,780	[参考]	
各図書館の特色を生かした効果的、計画的な資料収集を行います。			
2 データベースによる情報提供	6,314		
法律、経済、経営等の各種データベースによる情報提供を行います。			
3 美園図書館の資料購入	48,487		
平成28年1月に開館する美園図書館の資料を購入します。			

北図書館 盆栽コーナー

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業			予算額	253,639
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	21款 諸収入	200
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。			- 一般財源	253,439
			前年度予算額	
			増減	△ 17,277
<主な事業> 1 図書館コンピュータシステムの運用 250,307 [参考] 全図書館の資料情報や利用状況を一元管理し、どの図書館の窓口においても貸出・返却・資料検索等のサービスを提供します。また、図書館のホームページで、自宅からの資料検索や予約等のサービスを提供します。				
2 市民向けインターネットの運用 3,332 館内のインターネット端末により情報にアクセスできる環境を整備することで、市民の課題解決に向けたサービスの充実を図ります。				
				
			中央図書館 インターネットコーナー	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業			予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 183	- 一般財源	1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作講習会等を開催します。			前年度予算額	
			増減	
<主な事業> 1 視聴覚ライブラリー運営委員会の開催 290 視聴覚ライブラリー運営委員会を年3回開催して、視聴覚ライブラリーの運営の充実を図ります。				
4 視聴覚教材の収集及び教材・機材目録の作成 850 16ミリフィルム、DVDソフト等視聴覚教材の収集及び教材・機材目録の作成を行います。				
2 16ミリフィルム映写機操作技術講習会の開催 40 16ミリフィルム映写機操作技術講習会を年2回開催します。				
3 視聴覚機器講習会の開催 10 液晶プロジェクターなど視聴覚機器の取扱いの講習会を年1回開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	68,683
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	14款 使用料及び手数料	2
予算書P. 183 <事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展等を開催します。さらに、展示関連の講座及び郷土の歴史を知る講座等を開催します。また、分館である岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を公開活用します。		17款 財産収入	900
<特記事項> 岩槻郷土資料館の耐震補強工事を実施します。		21款 諸収入	270
		22款 市債	24,200
		- 一般財源	43,311
		前年度予算額	43,183
		増減	25,500
<主な事業>			
1 市立博物館の維持管理	26,070	4 分館の維持管理	30,394
施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。		分館である岩槻郷土資料館及び岩槻藩遷喬館を適切に保守・維持管理し、後世に伝えていきます。	
2 企画展・特別展等の開催	11,739		
市民の文化的要求に応え、郷土の歴史文化に関する理解を深めるため、常設展とは異なる視点から企画展・特別展等を開催します。			
3 講座等の開催	480		
地域の歴史文化に親しむため、各種講座や見学会等を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	9,036
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	17款 財産収入	130
予算書P. 183 <事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。		21款 諸収入	12
		- 一般財源	8,894
		前年度予算額	9,086
		増減	△ 50
<主な事業>			
1 浦和博物館の維持管理	7,162		
施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。			
2 特別展・企画展及び関連講座の開催	1,226		
地域の歴史や文化の理解を深めることを目的に、地域に根差した特別展や小学生を対象とした企画展を実施します。また、展示に関連した講座等を実施します。			
3 博物館資料の管理	648		
収集した博物館の資料の維持管理のため、燻蒸作業を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,383												
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183													
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		14款 使用料及び手数料	410												
		17款 財産収入	30												
		21款 諸収入	59												
		- 一般財源	11,884												
		前年度予算額	16,701												
		増減	△ 4,318												
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 民家園の維持管理</td> <td style="text-align: right;">12,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2">浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するために、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 指定文化財建造物の活用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指定文化財建造物を体験学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 展示・講座等の開催</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を実施します。</td> </tr> </table>				1 民家園の維持管理	12,032	浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するために、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を行います。		2 指定文化財建造物の活用	73	指定文化財建造物を体験学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。		3 展示・講座等の開催	278	収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を実施します。	
1 民家園の維持管理	12,032														
浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するために、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を行います。															
2 指定文化財建造物の活用	73														
指定文化財建造物を体験学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。															
3 展示・講座等の開催	278														
収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を実施します。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,264																								
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕																									
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 183																									
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、“生きている民家”をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。		14款 使用料及び手数料	2																								
		17款 財産収入	50																								
		21款 諸収入	109																								
		- 一般財源	6,103																								
		前年度予算額	6,208																								
		増減	56																								
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 見沼くらしっく館の維持管理</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> <td style="background-color: yellow;">4 企画展示・講座等の開催その他</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、清掃及び警備を実施します。</td> <td colspan="2">古民家や生活文化に根ざした展示を実施するとともに、地域にゆかりのある各種講座等を開催します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 指定文化財建造物の活用</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">指定文化財建造物を市民の体験学習の場として活用するとともに、貴重な文化遺産を後世に継承します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 古民家を活用した事業</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="4">昔から継承されている地域の年中行事を再現します。</td> </tr> </table>				1 見沼くらしっく館の維持管理	4,014	4 企画展示・講座等の開催その他	1,432	施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、清掃及び警備を実施します。		古民家や生活文化に根ざした展示を実施するとともに、地域にゆかりのある各種講座等を開催します。		2 指定文化財建造物の活用	554			指定文化財建造物を市民の体験学習の場として活用するとともに、貴重な文化遺産を後世に継承します。				3 古民家を活用した事業	264			昔から継承されている地域の年中行事を再現します。			
1 見沼くらしっく館の維持管理	4,014	4 企画展示・講座等の開催その他	1,432																								
施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、清掃及び警備を実施します。		古民家や生活文化に根ざした展示を実施するとともに、地域にゆかりのある各種講座等を開催します。																									
2 指定文化財建造物の活用	554																										
指定文化財建造物を市民の体験学習の場として活用するとともに、貴重な文化遺産を後世に継承します。																											
3 古民家を活用した事業	264																										
昔から継承されている地域の年中行事を再現します。																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	739,276
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 185	14款 使用料及び手数料	682
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理業務を実施します。		21款 諸収入	1,645
		22款 市債	464,500
		- 一般財源	272,449
<特記事項> 館岩少年自然の家に新たな宿泊施設を増築するために、設計及び工事発注準備を実施します。		前年度予算額	220,052
		増減	519,224
<主な事業>			
1 施設の維持管理 106,100 館岩少年自然の家、赤城少年自然の家の維持管理及び設備運転を実施します。		 館岩少年自然の家	
2 自然の教室推進事業 52,255 全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように、計画的な「自然の教室」を実施します。			
3 施設設備の改修 580,921 館岩少年自然の家の耐震化事業、2階デッキ舗装、男女浴室床タイルの修繕等を実施します。			
		 赤城少年自然の家	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	78,208
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 185	- 一般財源	78,208
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		前年度予算額	78,745
		増減	△ 537
<主な事業>			
1 指導員の配置 4,417 「自然の教室」を円滑に進めるため、指導員を配置し、活動をサポートします。		4 活動プログラム及び用具の充実 1,086 「自然の教室」で行う様々な野外プログラム及びそれに必要な活動用具の充実に取り組みます。	
2 自然の教室バス輸送補助金 70,787 「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、一部補助をします。		5 少年自然の家の広報 64 少年自然の家で行われる様々なプログラムの効果を広報するため、「所報 たていわ・あかぎ」を始め、「たていわ・あかぎ通信」等を通じて様々な情報を発信します。	
3 自然の教室現地研修会の開催 1,854 「自然の教室」の引率を予定している小・中学校の教員を対象とした現地での研修会を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業			予算額	204,052
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 185	14款 使用料及び手数料	12,622
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。			17款 財産収入	445
			21款 諸収入	1,378
			- 一般財源	189,607
			前年度予算額	216,023
			増減	△ 11,971
<主な事業> 1 プラネタリウム投影事業 72,145 4 科学館の運営及び維持管理 118,054 教育課程に位置付けた小学校4年・中学校3年の学習投影、保育園・幼稚園を対象とした幼児投影、市民を対象とした一般投影を実施します。				
2 展示事業 10,372 科学の基本原理解などを紹介するとともに、来館者が体験を通して科学の不思議さや面白さを味わうことができる展示事業を実施します。				
3 普及事業 3,481 科学技術に関する最新情報や基礎的な知識・技術などの普及を行う各種教室を開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 宇宙劇場管理運営事業			予算額	351,116
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 185	- 一般財源	351,116
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。				
<特記事項> 大規模修繕に着手します。			前年度予算額 161,676	
			増減 189,440	
<主な事業> 1 宇宙劇場管理運営事業 153,680 利用者が良好で安全に宇宙劇場を利用できるように施設を運営、維持管理し、各種事業(プラネタリウム投影、各種教室、貸館)を実施します。				
2 大宮情報文化センタービル計画修繕事業 197,436 宇宙劇場が入居している大宮情報文化センタービルの大規模修繕に要する費用について、区分所有者としての負担金を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	96,056
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	予算書P. 187	
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。		14款 使用料及び手数料	10,562
		17款 財産収入	2,560
		19款 繰入金	2,160
		21款 諸収入	1
		- 一般財源	80,773
		前年度予算額	100,658
		増減	△ 4,602
<主な事業>			
1 幕末明治の浮世絵探訪展の開催	5,968	4 コレクション展の開催	910
大政奉還や西洋文化の流入など、時代を鮮やかに映し出した浮世絵から当世情報を読み解く「幕末明治の浮世絵探訪展」を開催します。		コレクションの中から、特に新収蔵作品及び未公開作品を中心に紹介します。	
2 ブラティスラヴァ世界絵本原画展の開催	7,479	5 美術品等収集保存等及び普及事業	10,473
スロヴァキアの首都ブラティスラヴァで開かれる絵本原画展の受賞作、国内出品作などを紹介する「ブラティスラヴァ世界絵本原画展」を開催します。		収集方針に基づき、美術品等の収集保存、調査研究等を行います。また、学校連携事業やワークショップなどの普及活動を実施します。	
3 (仮題) 縫いと造形展の開催	11,302	6 美術館の運営及び維持管理	59,924
刺子や刺繍など、生活感が豊かに表現された「縫い」の造形を、現代の作品も視野に入れつつ紹介する「(仮題)縫いと造形展」を開催します。		展覧会等の受付監視業務のほか、施設修繕やその他美術館の管理運営に必要な業務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給食施設整備事業		予算額	55,908		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕			
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189			
<事業の目的・内容> 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。		21款 諸収入	308		
		22款 市債	51,900		
		- 一般財源	3,700		
				前年度予算額	588,082
				増減	△ 532,174
<主な事業>					
1 給食室建設工事	55,000				
和土小学校及び城南中学校の給食室建設工事を行います。 <平成25・26・27年度継続費>					
2 家屋事後調査	908				
給食室建設工事の完了に合わせ、工事の影響による近隣家屋の損傷等の有無を把握するため、家屋事後調査を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	37,626								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕									
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	- 一般財源 37,626								
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。		前年度予算額 37,729									
		増減 △ 103									
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 教職員健康診断事業</td> <td style="text-align: right;">36,568</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、定期健康診断等を実施します。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 B型肝炎予防接種事業</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 市立小・中・高等学校養護教諭及び特別支援学校県費負担教職員を対象にB型肝炎を予防するため、予防接種を実施します。 </td> </tr> </table>				1 教職員健康診断事業	36,568	教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、定期健康診断等を実施します。		2 B型肝炎予防接種事業	1,058	市立小・中・高等学校養護教諭及び特別支援学校県費負担教職員を対象にB型肝炎を予防するため、予防接種を実施します。	
1 教職員健康診断事業	36,568										
教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、定期健康診断等を実施します。											
2 B型肝炎予防接種事業	1,058										
市立小・中・高等学校養護教諭及び特別支援学校県費負担教職員を対象にB型肝炎を予防するため、予防接種を実施します。											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,466,101								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕									
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	- 一般財源 3,466,101								
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		前年度予算額 3,239,401									
		増減 226,700									
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 施設・設備の維持管理</td> <td style="text-align: right;">127,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 単独校調理場(学校給食室)の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行います。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 学校給食の運営</td> <td style="text-align: right;">3,338,605</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要なとなる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行います。 </td> </tr> </table>				1 施設・設備の維持管理	127,496	単独校調理場(学校給食室)の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行います。		2 学校給食の運営	3,338,605	給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要なとなる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行います。	
1 施設・設備の維持管理	127,496										
単独校調理場(学校給食室)の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行います。											
2 学校給食の運営	3,338,605										
給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要なとなる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行います。											
		[参考] 学校給食の調理の様子 									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	406,841
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	16款 県支出金	2,069
	予算書P. 189	- 一般財源	404,772
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		前年度予算額	408,279
		増減	△ 1,438
<主な事業> 1 給食扶助費の支給 406,841 就学援助制度の認定を受けた世帯の児童生徒の学校給食費を、小・中学校の校長に対して支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校保健事業		予算額	71,766
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	- 一般財源	71,766
	予算書P. 189		
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。			
<特記事項> 学校環境衛生基準に基づくネズミ・衛生害虫等の生息調査を実施します。		前年度予算額	58,196
		増減	13,570
<主な事業> 1 学校環境衛生検査の実施 22,181 学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査等を実施します。また、ネズミ、害虫等の生息調査を実施します。 2 学校保健室の管理運営 47,692 児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、各学校の保健室等にAEDを配備しています。また、保健室の円滑な運営のため医薬材料・備品の購入等を行います。 3 学校保健会の運営 1,893 医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及活動を進めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業		予算額	135,562
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	15款 国庫支出金	681
	予算書P. 189	- 一般財源	134,881
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		前年度予算額	165,025
		増減	△ 29,463
<主な事業>			
1 健康教育関係教職員への研修の実施	5,056	4 学校安全ネットワークの推進	114,123
養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員への研修の企画・運営や啓発事業を実施します。		学校警備員の半日配置を継続しながら、多くの人の目で子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進・拡充します。	
2 学校歯科保健の推進	2,751	5 学校安全の推進	7,058
8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施します。		学校における防災教育、交通安全教育の推進、ASUKAモデルの普及・発信や、学校給食における食物アレルギー対応の充実などにより、児童生徒の安全を一層確保します。	
3 学校における食育の推進	6,026	6 インターナショナルセーフスクール認証取得事業	548
学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施します。		WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証を市立学校1校で取得するための取組を推進します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	479,182
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	- 一般財源	479,182
	予算書P. 189		
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。		前年度予算額	478,282
		増減	900
<主な事業>			
1 学校医等の委嘱	314,896		
学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携を図り、各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置します。			
2 各種健康診断等の実施	164,286		
児童生徒の健康状況を把握し、心身共に健康的な学校生活を送れるよう、市立学校の児童生徒を対象に、学校保健安全法に基づく各種健康診断等を実施します。また、翌年に小学校に入学する児童の就学時健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	142
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	17款 財産収入 142
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。			
		前年度予算額	144
		増減	△ 2
<主な事業> 1 さいたま市学校災害救済基金への積立て 142 さいたま市学校災害救済基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。			
		[参考]	
		基金残高の推移	
		・平成21年度末残高	81,694,136円
		・平成22年度末残高	79,516,428円
		・平成23年度末残高	77,172,713円
		・平成24年度末残高	74,736,207円
		・平成25年度末残高	73,877,601円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	48,777
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学校給食センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 189	14款 使用料及び手数料 6
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、単独校調理場方式へ移行するまでの間、岩槻区内の和土小学校及び城南中学校に学校給食を提供します。 その後については、施設の維持管理、改修修繕を行います。		17款 財産収入 12	
			- 一般財源 48,759
<特記事項> 岩槻学校給食センターを閉鎖したため、「与野本町学校給食センター管理運営事業」及び「岩槻学校給食センター管理運営事業」を統合しました。		前年度予算額	65,808
		増減	△ 17,031
<主な事業> 1 献立委員会等の各委員会の開催 84 献立委員会、学校給食用物資選定委員会を開催し、献立作成や学校給食用物資の精選を実施します。			
		4 研修会等への職員派遣 34	
		施設の維持管理を図るため、研修会に職員を派遣し、知識の習得を図ります。	
2 学校給食の提供と衛生管理の徹底 8,714 給食施設整備中の小・中学校に安全で安心な学校給食を提供するために、給食配送車の確保、調理場の衛生管理及び衛生的な調理を実施します。			
3 施設・設備の維持管理 39,945 施設を維持・稼働するために必要な光熱水費の管理、施設設備の改修修繕等を実施します。			
		学校給食センターの全景	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	64,324
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 189	- 一般財源	64,324
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入を始め、光熱水費の支払、施設の修繕、機械警備の業務委託等を行います。			前年度予算額 79,688	
			増減 Δ 15,364	
<主な事業>				
1 消耗品及び備品の購入		5,313		
特別支援学校の運営上、必要な消耗品及び備品を購入します。				
2 光熱水費の支払		36,073		
特別支援学校で使用する光熱水費の支払を行います。				
3 維持管理業務委託等		22,938		
特別支援学校施設の小破修繕、機械警備業務委託等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（指導2課）			予算額	75,382
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	15款 国庫支出金	13
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理の委託を行います。			- 一般財源	75,369
			前年度予算額 75,382	
			増減 0	
<主な事業>				
1 パス・給食委託業務		74,482		
市立特別支援学校に通学する児童生徒の通学バスの運行及び給食調理の委託を行います。				
2 医療的ケア・研修の実施		480		
市立特別支援学校における医療的ケアの安全な実施と教員の専門性の向上を図るために、教員の研修会等を実施します。				
3 校外学習車両借り上げ料補助		420		
市立特別支援学校において校外行事を実施するため、車両借り上げ料の一部を負担します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	2,464
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	- 一般財源	2,464
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			前年度予算額 2,424 増減 40	
<主な事業> 1 特別支援学校用務業務 2,464 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	54,366
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	14款 使用料及び手数料	14
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良い状態で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。また、老朽化した校舎等の改修、災害時に避難場所として利用される体育館等の非構造部材耐震化を実施します。			15款 国庫支出金	3,020
<特記事項> 老朽化に伴う大規模改修工事及び非構造部材耐震化工事を実施します。			21款 諸収入	32
			22款 市債	28,300
			- 一般財源	23,000
			前年度予算額	13,784
			増減	40,582
<主な事業> 1 施設修繕 3,600 給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り等の学校施設修繕を実施します。 4 学校体育館等避難場所機能整備 9,288 さくら草特別支援学校の体育館等の非構造部材耐震化工事を行います。 2 施設の保守管理 11,826 学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。 5 緑のカーテン設置 76 緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。 3 学校施設の大規模改修 29,576 ひまわり特別支援学校の屋上改修に係る設計・工事及びさくら草特別支援学校の配膳室拡張工事に係る設計を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業			予算額	2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 教育振興費	予算書P. 191	- 一般財源	2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。			前年度予算額 2,747	
			増減 60	
<主な事業> 1 教材等の購入 2,807 特別支援学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校校舎増改築事業			予算額	2,896
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課		〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 学校建設費	予算書P. 191	- 一般財源	2,896
<事業の目的・内容> 肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増改築を行います。			前年度予算額 752,194	
<特記事項> 増改築工事が平成26年度末に終了しました。			増減 △ 749,298	
<主な事業> 1 ひまわり特別支援学校増改築事業 2,896 [参考] ひまわり特別支援学校校舎の増改築工事に伴う周辺の家屋事後調査を行います。				



完成予想図

議会局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

さいたま市議会は、市民の多様かつ広範な意見を把握し、代表して合意を形成し、市の意思を決定しています。市民の意思を市の政策に適切に反映させるべく、政策形成機能、監視機能等の強化を図るとともに、市民に分かりやすい議会の実現を目指します。

（1）議会棟管理と政務活動費

議場や委員会室等の環境維持や会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理し、議会運営に支障がないよう努めます。また、政務活動費に関する事務や議員の身分等に関する事務を適正に行い、効率的な事務処理に努めます。



（2）正副議長の活動

議長・副議長のマネジメントをサポートし、地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等に取り組むため、意思決定の最適化に必要な情報を適切に管理します。

（3）能率的な議会運営

適切で円滑な本会議及び委員会運営に資するとともに、議員の議会活動を適切にサポートします。

（4）情報・資料の収集・提供と議案等の立案補助

広範化・高度専門化する行政需要に応じた議員の議会活動を補佐するため、情報・資料の収集及び提供に努めるとともに、議員又は委員会が提出する議案等の立案補助を行います。

（5）広報活動

議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図ります。



2. 基本方針・区分別主要事業

市議会の活性化や議会の政策形成機能、監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

(1) 政務活動費補助金交付に係る事務処理を的確に行い、また、議会棟の管理を適正に行うよう努めます。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		政務活動費補助金の交付 〔総務課〕	250,454 (250,454)	246,714 (246,714)	議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付するとともに、政務活動費の使途について第三者機関による調査を実施
2		議会棟の管理 〔総務課〕	677 (677)	1,158 (1,158)	議会運営に支障を来たさないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理

(2) 指定都市の正副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう活動支援をします。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
3		議長交際費 〔秘書課〕	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費
4		各市議会議長会負担金 〔秘書課〕	3,980 (3,980)	3,971 (3,971)	地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等について、情報収集や意見交換などを行うための経費

(3) 適切で円滑、能率的な議会運営の支援をします。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
5		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録事業 〔議事課〕	18,916 (18,916)	18,492 (18,492)	本会議の会議録の作成及び委員会記録の作成、本会議の会議録及び委員会記録のホームページ掲載による情報提供

(4) 法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
6		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	4,772 (4,772)	4,877 (4,877)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集及び調査並びに議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助

(5) 議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
7		市議会広報事業 〔秘書課〕	53,242 (53,242)	45,691 (45,691)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

3. 見直し事業一覧

(単位:千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
総務課	消耗品費の見直し	過去の実績を踏まえ必要数を精査したことにより、消耗品費を縮小する。	△ 34
総務課	デコーダー修繕費の見直し	デコーダーの故障頻度が低いため、修繕料を縮小する。	△ 400
議事課	旅費単価の見直し	平成25年度や平成26年度の実績を踏まえ、旅費の単価を見直し、削減する。	△ 63
調査法制課	印刷製本費の見直し	「市政概要」の例年の単価の実績を踏まえ、単価の見積金額を見直したことにより、印刷製本費を縮小する。	△ 87

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	1,081,945
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	- 一般財源 1,081,945
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			
		前年度予算額	1,012,379
		増減	69,566
<主な事業> 1 議員報酬の支払い 1,080,973 議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払います。			
2 議員健康診断の実施 972 議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局秘書課）		予算額	5,789
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 73	- 一般財源 5,789
<事業の目的・内容> 議長・副議長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等について、各市議会議長会をはじめとする会議等で調査研究を行います。			
		前年度予算額	5,720
		増減	69
<主な事業> 1 秘書事務事業 509 議長・副議長のマネジメントをサポートし、日程管理を効率的に行うとともに、意思決定の最適化に必要な情報を適切に管理します。			
2 議長交際費 1,300 議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費として支出します。			
3 各市議会議長会負担金 3,980 地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等について、情報収集や意見交換などが円滑に行うことができるよう支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局総務課）		予算額	273,007
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	－ 一般財源	273,007
予算書 P. 73 <事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。		前年度予算額 269,497 増減 3,510	
<主な事業>			
1 議員派遣		7,723	
諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市へ議員派遣を行います。			
2 政務活動費補助金の交付		250,454	
議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付します。また、政務活動費の用途について、第三者機関による調査を行います。			
3 議会公用車の運行管理		14,830	
委員会視察等に使用するマイクロバスの借り上げや、正副議長車等の運転業務委託及びリース契約を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	11,991
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	－ 一般財源	11,991
予算書 P. 73 <事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。		前年度予算額 12,054 増減 △ 63	
<主な事業>			
1 本会議・委員会協議会調査研究講師謝礼		560	
本会議及び委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、有識者等を招き意見交換を行います。			
2 委員会県外行政視察		11,241	
委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、先進自治体等への視察を行います。			
3 参考人費用弁償		190	
本会議及び委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、関係者等を参考人として招き、意見等を聴取します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局秘書課）		予算額	54,543
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	54,543
予算書 P. 73 <事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。		前年度予算額 46,860 増減 7,683	
<主な事業>			
1 市議会運営の補助		1,301	
議会活動の円滑な運営及び議会活動をサポートします。			
2 市議会広報		53,242	
議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局総務課）		予算額	3,617
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	3,617
予算書 P. 73 <事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。		前年度予算額 3,115 増減 502	
<主な事業>			
1 議員派遣の随行		884	
議員派遣に伴う随行を行います。			
2 議会棟の管理		1,657	
議会運営に支障を来さないよう議会棟の設備や備品を適正に管理するとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な環境を整備します。			
3 庶務事務		1,076	
他市議会との連絡調整や局、部、課内の事務遂行に当たり、必要な消耗品等の購入を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	22,500
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	22,500
予算書P. 73 <事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		前年度予算額	21,759
		増減	741
<主な事業>			
1 市議会の運営支援		3,584	
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。			
2 本会議録、委員会記録の作成		15,943	
本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。			
3 さいたま市議会会議録検索システムの管理		2,973	
さいたま市議会会議録検索システムの安定した運営を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	4,772
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	- 一般財源	4,772
予算書P. 73 <事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を管理するとともに、図書の充実を図ります。		前年度予算額	4,877
		増減	△ 105
<主な事業>			
1 議員・委員会による提出議案の立案補助		63	
議員又は委員会が提出する条例、意見書等の議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、議員の立案を補助します。			
2 議会活動等に資する情報の調査・収集		2,390	
議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体、関連団体の動向等に関する情報・資料について、広く調査収集を行います。			
3 議会図書室の管理及び図書の充実		2,319	
地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資する図書資料を収集・保管するために、議会図書室を管理するとともに、図書の充実を図ります。			

選挙管理委員会事務局 平成27年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

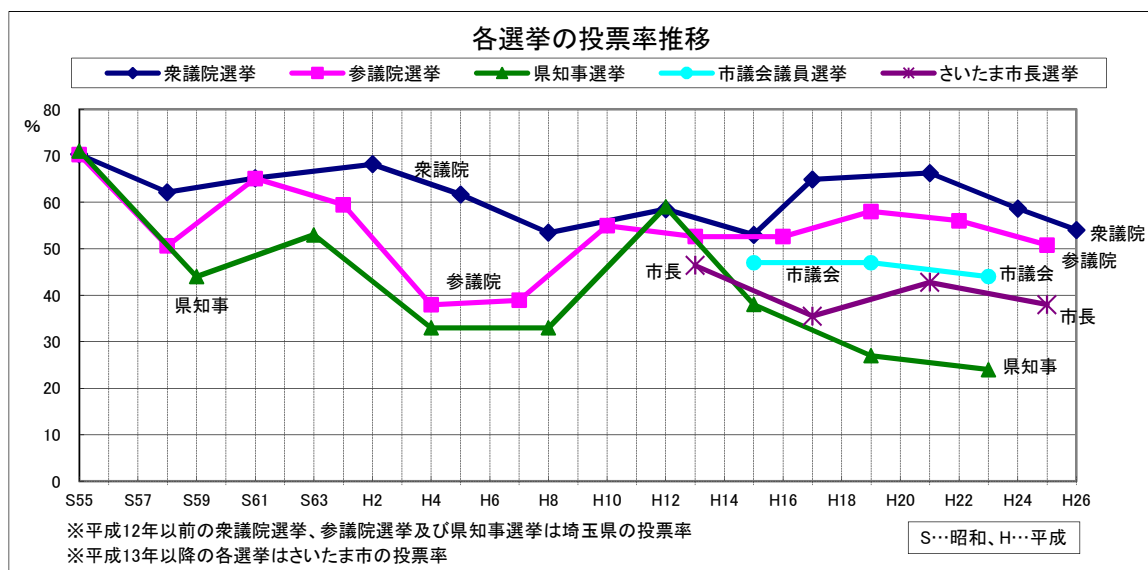
選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、関係法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、投票率向上のため選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組が求められています。

- (1) 各選挙を適正かつ円滑に執行するために、公職選挙法その他関係法令に基づき、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組んでいきます。

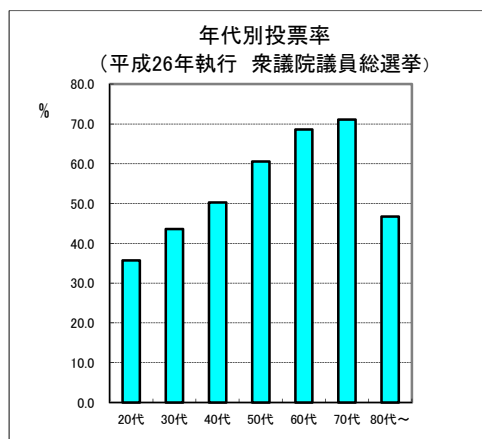
主な選挙の執行予定

選挙名	任期満了日
埼玉県議会議員一般選挙	平成27年4月29日
さいたま市議会議員一般選挙	平成27年4月30日
埼玉県知事選挙	平成27年8月30日
元荒川土地改良区総代総選挙	平成28年3月24日

- (2) 投票率の低下傾向は、全ての選挙において顕在化しており、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを引き続き推し進める必要があります。



- (3) 全般的な投票率の低下傾向の中、とりわけ若年層の投票率が特に低い傾向にあることから、若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく取組が強く求められています。



2. 基本方針・区分別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組に努めます。

(1) 各選挙を適正に執行します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		県議会議員・市議会議員一般選挙費 〔選挙課〕	419,169 (293,203)	105,720 (46,183)	任期満了による埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙の投票、開票、選挙会、ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行及び配布その他選挙公営等を実施
2	新	県知事選挙費 〔選挙課〕	350,006 (0)	0 (0)	任期満了による埼玉県知事選挙の投票、開票、ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布を実施
3	新	元荒川土地改良区総代総選挙費 〔選挙課〕	753 (0)	0 (0)	任期満了による元荒川土地改良区総代総選挙の投票、開票、選挙会等を実施

(2) 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
4		常時啓発事業 〔選挙課〕	4,120 (4,120)	3,699 (3,699)	選挙啓発ポスター・標語コンクール、出前講座、中学校3年生向け社会科副読本の配布、その他の啓発事業を実施

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額	42,355
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費	16款 県支出金	370
	予算書P. 97	- 一般財源	41,985
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		前年度予算額	39,527
		増減	2,828
<主な事業>			
1 市・区選挙管理委員会の運営	37,618		
市・区選挙管理委員会の会議の開催等を行います。			
2 選挙人名簿の調製等	3,966		
公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製等を行います。			
3 指定都市選挙管理委員会連合会事業	771		
指定都市選挙管理委員会連合会の会議に参加し、選挙制度及び選挙事務の調査研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 常時啓発事業		予算額	4,120
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費	- 一般財源	4,120
	予算書P. 99		
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		前年度予算額	3,699
		増減	421
<主な事業>			
1 選挙啓発コンクールの実施、副読本の配布等	973		
明るい選挙啓発ポスター・標語コンクールの実施、中学3年生向けの社会科副読本を作製・配布、出前講座の開催等を通じて将来の有権者の政治や選挙に対する関心を高めていきます。			
2 啓発活動の開催	1,833		
区民まつり等のイベントにおける啓発活動、新成人に対する啓発活動、政治講演会の開催等を通じて政治意識の高揚に努めます。			
3 明るい選挙推進協議会の活動促進	1,314		
さいたま市及び10区の明るい選挙推進協議会の活動を図ります。			



出前講座の様子

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県議会議員・市議会議員一般選挙費		予算額	419,169
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 県議会議員・市議会議員一般選挙費	予算書P. 99	16款 県支出金 125,966
<事業の目的・内容> 任期満了による埼玉県議会議員一般選挙及びさいたま市議会議員一般選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 埼玉県議会議員 平成27年4月29日 さいたま市議会議員 平成27年4月30日		- 一般財源	293,203
		前年度予算額	105,720
		増減	313,449
<主な事業>			
1 投・開票、選挙会等事務		272,002	
投票、期日前投票、不在者投票、開票、選挙会、立候補届出受付、当選証書の付与等の事務を行います。			
2 ポスター掲示場その他の選挙公営		142,841	
ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営を行います。			
3 選挙啓発事業		4,326	
選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県知事選挙費		予算額	350,006
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 県知事選挙費	予算書P. 101	16款 県支出金 350,006
<事業の目的・内容> 任期満了による県知事選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成27年8月30日		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業>			
1 投・開票等事務		320,947	
投票、期日前投票、不在者投票、開票等の事務を行います。			
2 ポスター掲示場その他の選挙公営		28,169	
ポスター掲示場の設置、その他の選挙公営を行います。			
3 選挙啓発事業		890	
選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 元荒川土地改良区総代総選挙費		予算額	753
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/5目 元荒川土地改良区総代総選挙費 予算書P. 101	21款 諸収入	753
<事業の目的・内容> 任期満了による元荒川土地改良区総代総選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成28年3月24日			
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業>			
1 選挙会等事務		753	
投票、選挙会、立候補届出受付、当選証書の付与等の事務を行います。			

人事委員会事務局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子高齢化による人口構造や地域の社会経済構造の変化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応し、さいたま市が「選ばれる都市」となるためには、常に市民目線に立った質の高い行政サービスを提供していくことが求められます。

このため、これからの職員には、多様な変化への対応力、柔軟な発想や迅速な行動力を備えるとともに、絶え間ない挑戦・改革意欲を持ち続けることが求められています。

このことから、人事委員会では、今後の市政を担う優秀な人材を確保し、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数を確保するとともに、面接試験を充実させるなど、人物重視の採用試験を推進する必要があります。

また、職員のモチベーション向上と組織の活性化を目的とした昇任試験を実施します。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	22	23	24	25	26
採用予定人員(人)	200	75	55	134	120
受験者数(人) (a)	1,906	1,378	1,022	1,192	1,201
2次試験受験者数(面接対象者数)(人) (b)	418	155	149	372	367
最終合格者数(人) (c)	286	110	91	196	176
競争倍率(倍) (a/c)	6.7	12.5	11.2	6.1	6.8
(参考)2次試験競争倍率 (b/c)	1.5	1.4	1.6	1.9	2.1

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。また、本市給与制度の課題を踏まえた給与制度の総合的見直しの検討を行います。

人事委員会報告及び勧告の概要

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与 (注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
	円	%	月	月	万円	%
平成22年	△ 1,179	△ 0.28	3.95	△ 0.20	△ 10.2	△ 1.56
平成23年	△ 1,213	△ 0.30	据え置き		△ 1.9	△ 0.30
平成24年	据え置き		据え置き		-	-
平成25年	据え置き		据え置き		-	-
平成26年	1,785	0.45	4.10	0.15	8.5	1.38

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施する他、適正な勤務条件を確保するため、本市給与制度の課題を踏まえた給与制度の総合的見直しの検討、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施並びに、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,714 (11,704)	11,660 (11,650)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施
2	新 行	昇任試験事業 〔任用調査課〕	9,826 (9,826)	0 (0)	職員のモチベーション向上、組織の活性化を 目的とした昇任試験の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
3		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	541 (541)	498 (498)	給与等に関する報告・勧告に向けた取組み
4		公平審査事業 〔任用調査課〕	362 (362)	424 (424)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及 び不利益処分に関する不服申立てについての 公平な審査・判定

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
任用調査課	採用試験時臨時職員 雇用の廃止	採用試験時の急病人対応のため、外部の看護師を臨時的任用していたが、庁内で協力体制を敷き、職員(保健師)が従事することとした為、賃金の計上を廃止する。	△ 86
任用調査課	面接官研修講師依頼 先の見直し	採用試験の面接官研修の外部講師について、内容、費用、日程調整の柔軟性等を総合的に勘案し、より効率的であると思われる講師に依頼することとしたことにより、報償費を縮小する。	△ 160

〔区分〕新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	30,883
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費 予算書P. 105	21款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事行政機関として、公正、公平な人事行政を推進します。		- 一般財源	30,873
		前年度予算額	21,096
		増減	9,787
<主な事業>			
1 人事委員会運営事業	8,356	4 人事委員会勧告事業	541
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与等勤務条件の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。	
2 職員採用試験事業	11,714	5 公平審査事業	362
政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施します。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査及び職員からの苦情相談を行います。	
3 昇任試験事業	9,826	6 労働基準監督事業	84
職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使します。	

監査事務局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

地方分権の推進に伴い、適正な行財政運営が求められる中、独立した執行機関として公正不偏の立場を保持した監査機能のより一層の充実、強化を図ることが求められています。行財政運営の透明性を確保するとともに、市民からの市政の信頼性を向上させることが必要です。

監査の専門性を向上させるために、外部機関が主催する研修等に積極的に参加し、監査技術のスキルアップに努め、また、国や全国の都市等からの情報収集を通じて、専門性の高い職員の育成の強化に向けた取り組みを行います。

定期監査

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼に実施しています。

工事監査

工事の設計、施工等が適正に行われているかどうかを主眼に実施しています。

財政援助団体等監査

当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に実施しています。

行政監査

事務の執行が、合理的かつ効率的に行われているか、法令等の定めるところに従って、事務の執行が適正に行われているかどうかを主眼に実施しています。

補助金等交付団体監査

補助金、負担金等の交付を受けている団体が対象

例月現金出納検査

会計管理者及び企業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸帳簿等の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼に検査を実施しています。

出資団体監査

出資比率25%以上の団体が対象

決算審査

市長より、審査依頼された歳入・歳出決算等について、計数が正確であるか、経理が適正であるかなどを主眼に審査します。結果については、意見書を作成し、市長へ提出します。

指定管理者監査

公の施設を管理している指定管理者が対象

健全化判断比率等審査

市長より審査依頼された健全化判断比率、資金不足比率など、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に審査します。

その他の監査

- ・ 住民監査請求に基づく監査
- ・ 議会の請求に基づく監査
- ・ 随時監査 等

2. 基本方針・区分別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査を実施します。

(1) 監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	9,834 (9,834)	9,907 (9,907)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
監査課	監査事務局運営事業 (出張旅費)の見直し	遠隔地における会議が減少したことに合わせ、出張旅費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 145

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,834
局/部/課	監査事務局/監査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	予算書P. 103	- 一般財源 9,834
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査を実施します。また、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。			
		前年度予算額	9,907
		増減	△ 73
<主な事業>			
1 監査事務局運営事業		9,834	
市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施します。			

農業委員会事務局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等により耕作できなくなった農地が遊休農地化する傾向にあるため、担い手の育成と優良農地の確保が課題となっています。

(1) 高齢化等による耕作面積の減少

農業従事者の高齢化等に伴い、耕作面積が減少することが予想されます。

○遊休農地面積の推移

	(ha)				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
遊休農地面積	67.0	67.0	58.8	54.6	55.3

(2) 農地の効率的な利用の促進

認定農業者等への農地の貸借を促進し、農地の効率的な利用を図る必要があります。

○利用権設定面積(新規設定分)

	(ha)				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用権設定面積	7.8	13.1	16.3	17.3	16.3

2. 基本方針・区分別主要事業

農業従事者の高齢化、後継者不足により耕作面積が減少する一方で、遊休農地の増加が切実な問題となっています。

農業委員会は、農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集、提供に努めます。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕 〔農地調整課〕	46,792 (41,045)	47,183 (40,993)	(1) 農地の権利移動及び転用許可等の事務の実施 (2) 証明書発行及び「農委だより」による情報宣伝活動の実施

(2) 優良農地の確保と遊休農地の減少に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
2		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	(1) 農地貸借情報の収集と提供による認定農業者等の利用権設定の推進 (2) 遊休農地解消指導の実施

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	46,792
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	14款 使用料及び手数料	150
	予算書P. 139	16款 県支出金	5,597
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農地等の利用関係調整、交換分合、その他農地に関する事務及び農業委員会の運営に関する事務を行います。		- 一般財源	41,045
		前年度予算額	47,183
		増減	△ 391
<主な事業> 1 農業委員会の会議の開催 406 農業委員会の事業計画及び農地法等の法令業務等を審議するため、総会・農地部会・農政部会・地区審議会及び運営委員会の会議を開催します。			
2 農地法による農地転用等にかかる事務 393 農地の権利移動、農地の転用許可等の事務を行います。		4 農地情報管理業務 6,700 農地・農家台帳システムを効率的に運用し、農地の活用を促進するため、農地情報の適正管理と公表を行います。	
3 情報誌の発行 945 農業経営の安定と農業者の生活向上に資するため、農業に関する情報を掲載した「農委だより」を年3回発行します。		5 その他 38,348 農業委員、農業委員補助員に係る委員報酬の支払等農業委員会の運営に関する事務を行います。	

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 農地利用集積実践事業		予算額	273
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	- 一般財源	273
	予算書P. 139		
<事業の目的・内容> 農地の利用状況実態調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。また、農地の出し手、受け手の意向に基づく計画的かつ効率的な利用調整活動を行い、意欲ある農業経営体への農地の利用集積を推進し、優良農地の確保と有効利用を図ります。		前年度予算額	273
		増減	0
<主な事業> 1 優良農地の確保と遊休農地の解消 273 農地パトロールの実施と遊休農地の解消指導を行います。また、農地貸借情報の収集及び提供を行い、認定農業者等への利用権設定を促進します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	485
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 139	21款 諸収入	485
<事業の目的・内容> 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資するため、農業者年金基金法に基づき受託事務を行います。		前年度予算額	475
		増減	10
<主な事業>			
1 農業者年金加入促進事業 485			
農業者年金制度の周知、相談及び加入促進を図ります。			
			

水道局 平成27年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

水道事業では、昭和12年（1937年）の給水開始以来、6期の拡張事業を重ね、ほぼ100%の普及率となっていますが、普及率が著しく向上した高度経済成長期に建設した多くの施設の老朽化が進み、大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上も必要となっています。

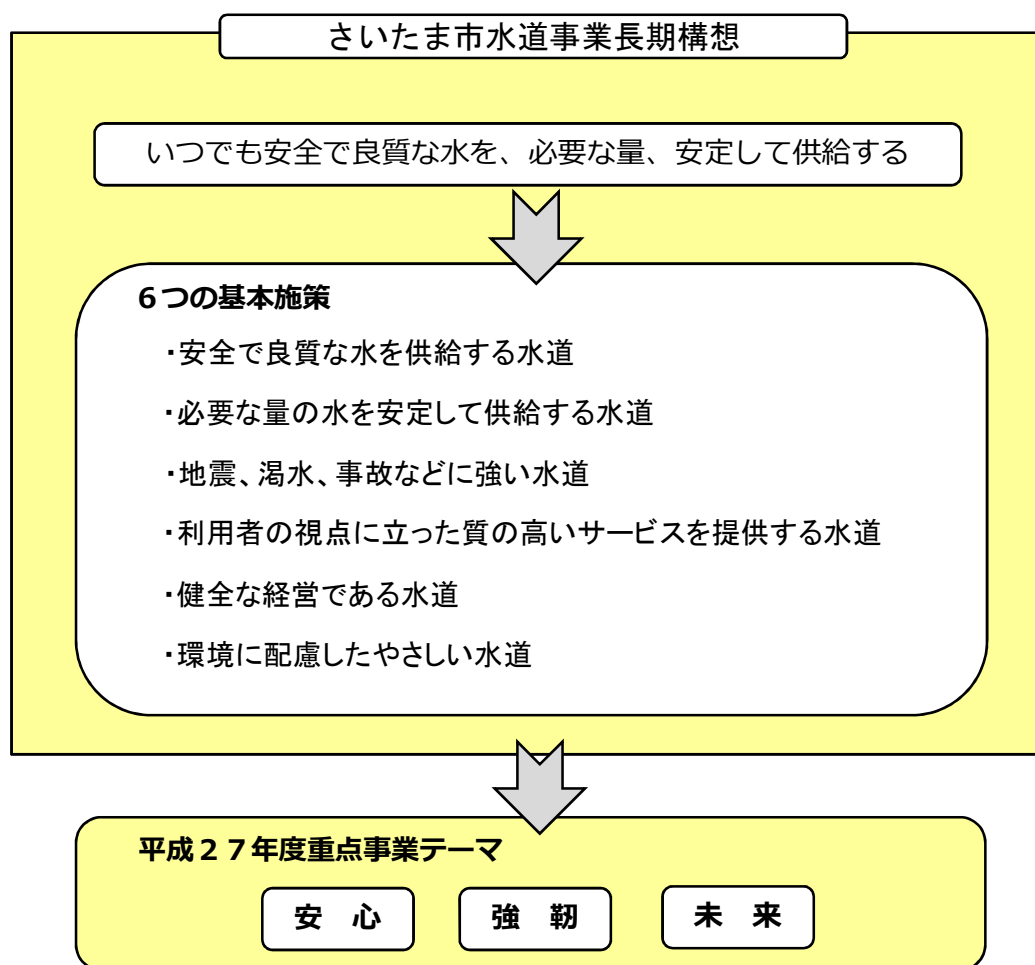
一方、これらの事業の財源となっている水道料金収入は、節水型機器の普及などにより減収傾向にあり、財源の確保が課題となっています。

水道局では、このような時代や環境の変化に対応するため、「安全、強靱、持続」を観点として平成26年12月に改訂した水道事業長期構想に基づき効率的、効果的な事業運営に努めていきます。

（1）水道施設の計画的な整備

安全・安心な水道水を安定して供給していくため、水道施設の計画的な更新・改良を進めるとともに、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道の構築を目指す必要があります。

特に、区役所や救急告示医療機関等、大規模災害時に重要拠点となる施設への配水ルートの耐震化を優先的に進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

水道施設の計画的な改良更新を進め、信頼性の高い強靱な水道の構築を目指します。
また、多様化する市民ニーズを反映した、質の高いサービスを提供します。

(1) 水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1		水道施設整備事業 〔水道計画課〕	9,107,939	8,573,323	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

会計名 水道事業会計		予算額	46,337,821	
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔財源内訳〕		
予算書	水道事業会計予算書	1款 水道事業収益		
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、渇水や地震等の災害にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		1 営業収益	31,616,933	
		2 営業外収益	1,317,002	
		3 特別利益	900	
		1款 資本的収入		
		1 企業債	2,102,000	
		2 負担金及び寄附金	2,151,736	
		3 補助金	5,400	
		前年度予算額		46,963,085
		増減		△ 625,264
		<主な事業>		
【収入】		【支出】		
[1款：水道事業収益]		[1款：水道事業費用]		
(1) 給水収益	32,934,835	(1) 水源費	27,433,396	
水道料金収入です。	28,637,957	・配水管理運営事業	8,462,200	
〈参考〉水道料金の推移 (税抜)		主に埼玉県からの受水に係る費用です。	7,734,500	
		(2) 総係費	1,407,359	
		・国際貢献事業	4,011	
		水道局で培った経験や技術力を海外で活かすため、ラオス国との交流を行う事業です。		
		・震災対策事業	80,722	
		災害時に、応急給水や速やかな復旧ができるよう計画を立て、また、職員訓練等を実施する事業です。		
		・水道局広報広聴事業	48,963	
		災害時用飲料水の備蓄啓発や小学生向け講座等、水道への理解や関心を深めるための事業です。		
(2) その他営業収益	2,877,732	(3) 配給水費	10,009,925	
・配給水管維持管理等負担金	916,257	・社会福祉就労支援事業	8,688	
下水道などの他事業が地下埋設物を設置する際、支障となる水道管を迂回させる場合等に受けるものです。		耐用年数を過ぎた水道メーターを再利用可能な部分と廃棄する部分とに分解する作業を授産施設に委託する事業です。		
・下水道使用料同時徴収事務負担金	854,759	・小中学校飲用水直結化事業	150,906	
サービス向上のため実施している上下水道料金一括徴収の経費のうち、下水道使用料部分の負担金です。		おいしい水をいつでも直接蛇口から飲めるよう、学校への給水方法を直結式に切り替える事業です。		
・分担金	1,050,369	・配給水管修繕事業	1,422,895	
新たに水道メーターを設置するなどした利用者が、口径に応じて負担するものです。		迅速かつ円滑に漏水修繕を行うことにより、安定して水道水の供給を図る事業です。		
		(4) 企業債利息	1,453,245	
		企業債の利息の支払いに係る費用です。		

(※ 職員人件費については、P.582に掲載しています。)

(単位：千円)

[1款：資本的収入]	4,259,136	[1款：資本的支出]	18,904,425
(1) 企業債 水道施設の整備事業に係る企業債です。	2,102,000	(1) 施設整備費 12,967,804	
(2) 負担金及び寄附金 開発事業者等の依頼に基づく水道管の布設に係る負担金等です。	2,151,736	<地下水源の整備> ・深井戸更新・改良事業 26,983 地下水源の保全と有効活用を図るため、老朽化した深井戸の更新・改良を行う事業です。	
		<拠点施設の整備> ・浄配水場改良事業 19,764 公共施設マネジメント計画にもとづき、老朽化施設の延命化を図る事業です。	
		・配水ポンプ整備・更新事業 489,205 需要水量に見合う配水ポンプ能力を確保する事業です。	
		・受配電設備更新事業 1,033,782 安定給水のため、老朽化した受配電設備を計画的に更新する事業です。	
		・機場監視制御装置更新事業 173,205 安定給水のため、監視制御装置の機能維持を行う事業です。	
		・施設整備調査事業 9,778 生活用水量の減少等を踏まえ、将来の適切な事業規模を調査・検討する事業です。	
		<配水ブロックの整備> ・配水幹線・配水支管整備事業 1,476,755 水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域のブロック化を図る事業です。	
		<配水支管の整備> ・配水支管整備事業 913,382 幅そう給水管や漏水を解消する事業です。	
		<老朽管の更新> ・老朽管更新事業 4,821,685 管路の耐震化と同時に漏水等の事故防止を図るため老朽化した水道管を計画的に更新する事業です。	
		<耐震化の推進> ・耐震化事業 143,400 震災での被害を最小限に抑えるため、浄配水場施設等の耐震化を進める事業です。	
		<仮庁舎の建設> ・水道局仮庁舎建設移転等事業 1,068,064 庁舎耐震化のため、仮水道庁舎の建設工事等に係る費用です。	
		(2) 設備改良費 1,240,651 計量法により定期的に交換の必要な水道メーターの設置等に要する経費です。	
		(3) 償還金 4,685,970 企業債の元金償還金に係る経費です。	

(※ 職員人件費については、P.582に掲載しています。)

職員人件費（一般職）

会計		平成27年度				
		人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計
一般 会 計	議会費	34	151,381	114,885	51,777	318,043
		(486)	(1,100,442)	(407,840)	(210,961)	(1,719,243)
	総務費	1,492	5,922,397	9,112,226	2,113,868	17,148,491
		1,978	7,022,839	9,520,066	2,324,829	18,867,734
	民生費	1,784	6,438,352	4,939,726	2,190,546	13,568,624
	衛生費	893	3,554,503	2,750,337	1,212,841	7,517,681
	労働費	7	25,591	20,407	8,760	54,758
	農林水産業費	65	271,072	213,738	92,579	577,389
	商工費	59	249,099	207,083	85,340	541,522
	土木費	673	2,581,186	2,026,587	882,342	5,490,115
		(75)	(126,220)	(48,131)	(3,992)	(178,343)
	消防費	1,275	4,929,808	5,082,573	1,681,707	11,694,088
		1,350	5,056,028	5,130,704	1,685,699	11,872,431
	計	教育費	(224)	(501,811)	(187,841)	(95,223)
		1,289	5,693,337	4,858,759	2,070,995	12,623,091
		1,513	6,195,148	5,046,600	2,166,218	13,407,966
計		(785)	(1,728,473)	(643,812)	(310,176)	(2,682,461)
	7,571	29,816,726	29,326,321	10,390,755	69,533,802	
	8,356	31,545,199	29,970,133	10,700,931	72,216,263	
特 別 会 計	国民健康保険事業	104	385,030	293,170	131,346	809,546
	介護保険事業	100	341,634	291,287	116,206	749,127
	食肉中央卸売市場及びびと畜場事業	7	29,435	22,741	10,128	62,304
	大宮駅西口都市改造事業	14	49,150	44,343	16,770	110,263
	深作西部土地区画整理事業	1	3,769	2,538	1,279	7,586
	東浦和第二土地区画整理事業	3	8,085	6,693	2,728	17,506
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	13,514	11,224	4,605	29,343
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	21,176	19,544	7,262	47,982
	指扇土地区画整理事業	5	16,050	14,138	5,464	35,652
	江川土地区画整理事業	4	13,768	10,563	4,697	29,028
	南平野土地区画整理事業	1	4,968	4,359	1,736	11,063
	大門下野田特定土地区画整理事業	1	4,881	4,843	1,701	11,425
	計	250	891,460	725,443	303,922	1,920,825
	企 業 会 計		(54)	(131,447)	(48,050)	(28,753)
水道事業		378	1,531,185	1,201,550	559,347	3,292,082
		432	1,662,632	1,249,600	588,100	3,500,332
病院事業		689	2,611,859	2,637,497	896,547	6,145,903
下水道事業		148	525,297	471,243	183,391	1,179,931
計		(54)	(131,447)	(48,050)	(28,753)	(208,250)
	1,215	4,668,341	4,310,290	1,639,285	10,617,916	
	1,269	4,799,788	4,358,340	1,668,038	10,826,166	
合 計		(839)	(1,859,920)	(691,862)	(338,929)	(2,890,711)
	9,036	35,376,527	34,362,054	12,333,962	82,072,543	
	9,875	37,236,447	35,053,916	12,672,891	84,963,254	

※ () は、再任用短時間勤務職員

※ 太字は、正規職員及び再任用短時間勤務職員の計

(単位：千円)

平成26年度					増減	
人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計	人員	人件費計
33	147,168	110,209	49,219	306,596	1	11,447
(504)	(1,127,855)	(409,294)	(224,788)	(1,761,937)	(△ 18)	(△ 42,694)
1,480	5,908,824	8,491,066	2,060,774	16,460,664	12	687,827
1,984	7,036,679	8,900,360	2,285,562	18,222,601	△ 6	645,133
1,766	6,343,590	4,775,663	2,093,844	13,213,097	18	355,527
908	3,611,839	2,726,713	1,195,706	7,534,258	△ 15	△ 16,577
8	31,877	28,606	10,590	71,073	△ 1	△ 16,315
64	273,051	210,725	90,540	574,316	1	3,073
61	261,985	237,429	87,151	586,565	△ 2	△ 45,043
670	2,565,152	2,052,400	850,385	5,467,937	3	22,178
(62)	(104,034)	(38,730)	(3,048)	(145,812)	(13)	(32,531)
1,273	4,869,099	5,176,014	1,619,579	11,664,692	2	29,396
1,335	4,973,133	5,214,744	1,622,627	11,810,504	15	61,927
(263)	(575,107)	(210,176)	(101,399)	(886,682)	(△ 39)	(△ 101,807)
1,277	5,596,133	4,617,404	2,006,893	12,220,430	12	402,661
1,540	6,171,240	4,827,580	2,108,292	13,107,112	△ 27	300,854
(829)	(1,806,996)	(658,200)	(329,235)	(2,794,431)	(△ 44)	(△ 111,970)
7,540	29,608,718	28,426,229	10,064,681	68,099,628	31	1,434,174
8,369	31,415,714	29,084,429	10,393,916	70,894,059	△ 13	1,322,204
102	360,650	269,790	119,218	749,658	2	59,888
100	332,381	267,561	109,691	709,633	0	39,494
7	29,102	20,728	9,729	59,559	0	2,745
13	44,478	36,409	14,728	95,615	1	14,648
2	7,565	3,970	2,492	14,027	△ 1	△ 6,441
3	7,524	6,631	2,465	16,620	0	886
4	13,478	12,246	4,465	30,189	0	△ 846
6	23,335	22,340	7,763	53,438	0	△ 5,456
5	14,511	12,623	4,768	31,902	0	3,750
4	13,701	10,012	4,529	28,242	0	786
1	4,918	4,181	1,666	10,765	0	298
1	4,367	3,490	1,447	9,304	0	2,121
248	856,010	669,981	282,961	1,808,952	2	111,873
(55)	(132,984)	(39,040)	(20,598)	(192,622)	(△ 1)	(15,628)
386	1,606,457	939,362	565,537	3,111,356	△ 8	180,726
441	1,739,441	978,402	586,135	3,303,978	△ 9	196,354
685	2,596,017	2,611,903	768,840	5,976,760	4	169,143
149	541,373	547,710	195,212	1,284,295	△ 1	△ 104,364
(55)	(132,984)	(39,040)	(20,598)	(192,622)	(△ 1)	(15,628)
1,220	4,743,847	4,098,975	1,529,589	10,372,411	△ 5	245,505
1,275	4,876,831	4,138,015	1,550,187	10,565,033	△ 6	261,133
(884)	(1,939,980)	(697,240)	(349,833)	(2,987,053)	(△ 45)	(△ 96,342)
9,008	35,208,575	33,195,185	11,877,231	80,280,991	28	1,791,552
9,892	37,148,555	33,892,425	12,227,064	83,268,044	△ 17	1,695,210

資 料 編

資料1 一般会計局・区別予算額

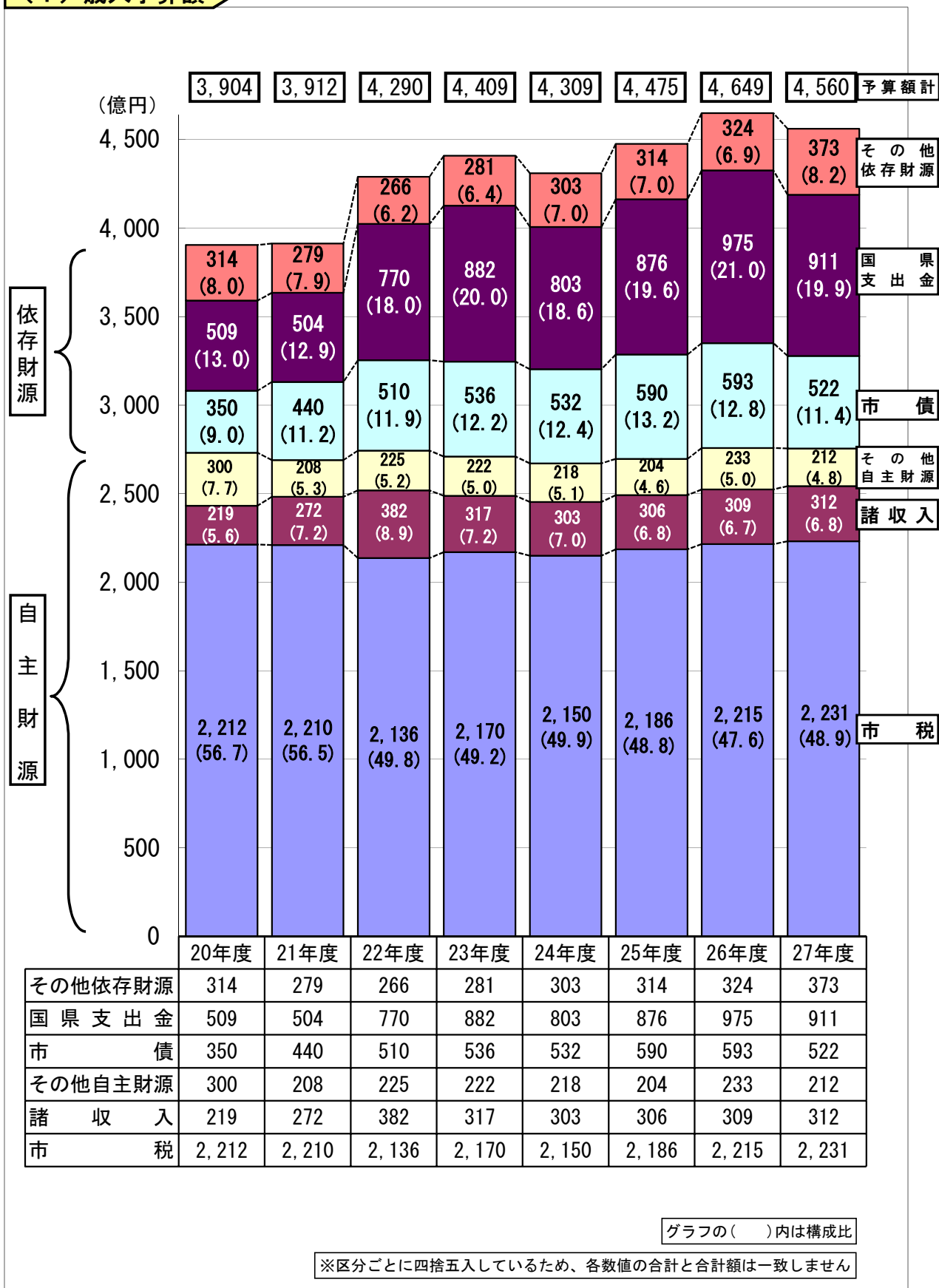
(単位：千円)

局・区名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額(※)	増減
市長公室	384,773	360,768	24,005
都市戦略本部	174,995	107,865	67,130
政策局	4,348,853	5,182,278	△ 833,425
総務局	2,983,285	2,866,286	116,999
財政局	49,767,986	51,083,611	△ 1,315,625
市民・スポーツ文化局	10,348,950	10,090,846	258,104
保健福祉局	116,757,092	117,951,516	△ 1,194,424
子ども未来局	53,326,274	51,591,699	1,734,575
環境局	15,699,586	29,918,751	△ 14,219,165
経済局	16,728,841	16,676,627	52,214
都市局	42,486,183	40,288,081	2,198,102
建設局	34,764,116	37,163,511	△ 2,399,395
西区	266,953	271,592	△ 4,639
北区	253,203	256,190	△ 2,987
大宮区	318,050	320,362	△ 2,312
見沼区	282,941	282,773	168
中央区	492,521	583,343	△ 90,822
桜区	172,534	173,276	△ 742
浦和区	266,749	296,780	△ 30,031
南区	229,206	231,007	△ 1,801
緑区	262,824	263,530	△ 706
岩槻区	441,654	442,858	△ 1,204
消防局	4,415,114	5,055,956	△ 640,842
出納室	119,868	114,164	5,704
教育委員会事務局	26,215,908	20,711,378	5,504,530
議会局	1,458,164	1,376,261	81,903
選挙管理委員会事務局	816,403	160,504	655,899
人事委員会事務局	30,883	21,096	9,787
監査事務局	9,834	9,907	△ 73
農業委員会事務局	47,550	47,931	△ 381

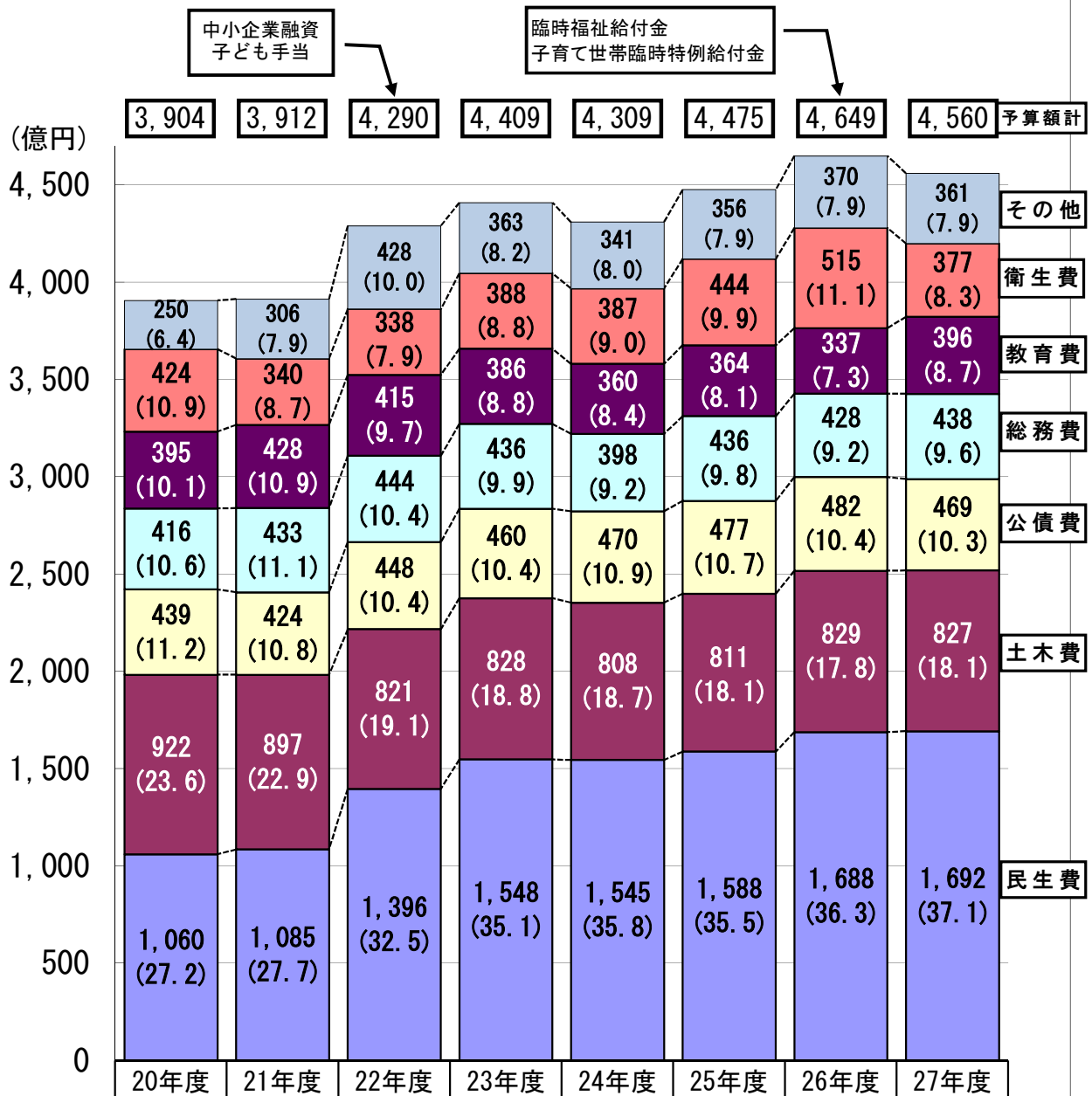
※ 平成26年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成26年度の予算書と異なっている場合があります。
また、職員人件費は含まれません。

資料2 一般会計予算額の推移（平成20年度～平成27年度）

（1）歳入予算額



(2) 歳出予算額(目的別)

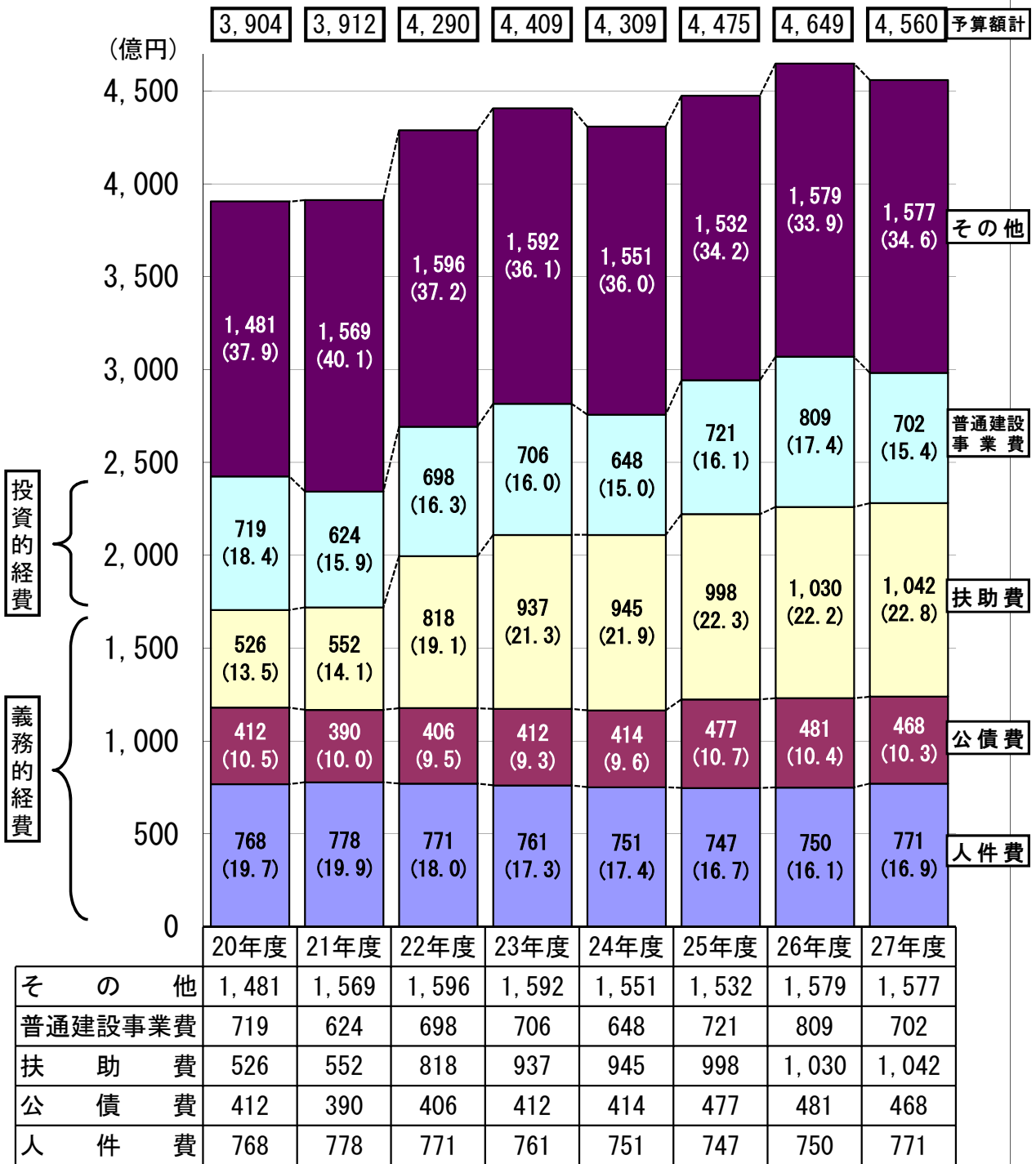


	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他	250 (6.4)	306 (7.9)	428 (10.0)	363 (8.2)	341 (8.0)	356 (7.9)	370 (7.9)	361 (7.9)
衛生費	424 (10.9)	340 (8.7)	338 (7.9)	388 (8.8)	387 (9.0)	444 (9.9)	515 (11.1)	377 (8.3)
教育費	395 (10.1)	428 (10.9)	415 (9.7)	386 (8.8)	360 (8.4)	364 (8.1)	337 (7.3)	396 (8.7)
総務費	416 (10.6)	433 (11.1)	444 (10.4)	436 (9.9)	398 (9.2)	436 (9.8)	428 (9.2)	438 (9.6)
公債費	439 (11.2)	424 (10.8)	448 (10.4)	460 (10.4)	470 (10.9)	477 (10.7)	482 (10.4)	469 (10.3)
土木費	922 (23.6)	897 (22.9)	821 (19.1)	828 (18.8)	808 (18.7)	811 (18.1)	829 (17.8)	827 (18.1)
民生費	1,060 (27.2)	1,085 (27.7)	1,396 (32.5)	1,548 (35.1)	1,545 (35.8)	1,588 (35.5)	1,688 (36.3)	1,692 (37.1)

グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

(3) 歳出予算額(性質別)



グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

資料3 目的別・性質別歳出予算一覧

性質 目的	歳出合計 (目的別割合)	義務的経費				物件費	普通建設事業費			
		人件費	扶助費	公債費	補助事業		単独事業	国直轄事業負担金		
1 議会費	1,776,207 <0.4%>	1,399,016 (78.8%)	1,399,016 (78.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	127,677 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 総務費	43,795,726 <9.6%>	19,862,302 (45.4%)	19,862,302 (45.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14,828,342 (33.9%)	3,768,737 (8.6%)	491,045 (1.1%)	3,277,692 (7.5%)	0 (0.0%)
3 民生費	169,170,396 <37.1%>	116,664,416 (69.0%)	13,990,640 (8.3%)	102,673,776 (60.7%)	0 (0.0%)	11,284,195 (6.7%)	5,249,034 (3.1%)	2,011,826 (1.2%)	3,237,208 (1.9%)	0 (0.0%)
4 衛生費	37,698,861 <8.3%>	8,407,989 (22.3%)	7,603,946 (20.2%)	804,043 (2.1%)	0 (0.0%)	21,966,291 (58.3%)	4,444,326 (11.8%)	1,507,929 (4.0%)	2,936,397 (7.8%)	0 (0.0%)
5 労働費	422,729 <0.1%>	57,598 (13.6%)	57,598 (13.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	116,217 (27.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
6 農林 水産業 費	1,453,260 <0.3%>	606,992 (41.8%)	606,992 (41.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	309,336 (21.3%)	228,802 (15.7%)	0 (0.0%)	228,802 (15.7%)	0 (0.0%)
7 商工費	15,973,657 <3.5%>	546,497 (3.4%)	546,497 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	719,694 (4.5%)	46,407 (0.3%)	0 (0.0%)	46,407 (0.3%)	0 (0.0%)
8 土木費	82,740,412 <18.1%>	5,506,094 (6.7%)	5,506,094 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6,763,058 (8.2%)	47,068,203 (56.9%)	24,938,043 (30.1%)	21,730,160 (26.3%)	400,000 (0.5%)
9 消防費	16,287,545 <3.6%>	11,972,455 (73.5%)	11,972,455 (73.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,523,956 (9.4%)	2,553,772 (15.7%)	792,612 (4.9%)	1,761,160 (10.8%)	0 (0.0%)
10 教育費	39,623,874 <8.7%>	16,300,663 (41.1%)	15,549,716 (39.2%)	750,947 (1.9%)	0 (0.0%)	14,308,434 (36.1%)	6,815,375 (17.2%)	4,153,059 (10.5%)	2,662,316 (6.7%)	0 (0.0%)
11 災害 復旧費	5 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12 公債費	46,857,328 <10.3%>	46,817,876 (99.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46,817,876 (99.9%)	473 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 予備費	200,000 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歳出合計	456,000,000 <100.0%>	228,141,898 (50.0%)	77,095,256 (16.9%)	104,228,766 (22.8%)	46,817,876 (10.3%)	71,947,673 (15.8%)	70,174,656 (15.4%)	33,894,514 (7.4%)	35,880,142 (7.9%)	400,000 (0.1%)

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。

※性質別の内訳は今後変更となる場合があります。

< >・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合

()・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

(単位:千円)

災害復旧 事業費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	歳出合計 (性質別割合)
0	0	249,514	0	0	0	0	0	1,776,207
(0.0%)	(0.0%)	(14.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,547,312	3,012,666	776,366	0	1	0	0	43,795,726
(0.0%)	(3.5%)	(6.9%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	170,485	7,540,863	16,290	0	174,570	28,070,543	0	169,170,396
(0.0%)	(0.1%)	(4.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(16.6%)	(0.0%)	(100.0%)
0	120,889	2,122,012	43,553	575,610	0	18,191	0	37,698,861
(0.0%)	(0.3%)	(5.6%)	(0.1%)	(1.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	5,600	31,550	0	0	211,764	0	0	422,729
(0.0%)	(1.3%)	(7.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	7,167	138,634	0	0	0	162,329	0	1,453,260
(0.0%)	(0.5%)	(9.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.2%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,000	880,475	0	0	13,779,584	0	0	15,973,657
(0.0%)	(0.0%)	(5.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(86.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	3,469,430	5,927,451	14,306	398,657	8,402,911	5,190,302	0	82,740,412
(0.0%)	(4.2%)	(7.2%)	(0.0%)	(0.5%)	(10.2%)	(6.3%)	(0.0%)	(100.0%)
0	68,322	169,040	0	0	0	0	0	16,287,545
(0.0%)	(0.4%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,021,785	765,555	944	0	70,900	340,218	0	39,623,874
(0.0%)	(2.6%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.9%)	(0.0%)	(100.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0	5
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	3	0	0	0	38,976	0	46,857,328
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
5	6,411,990	20,837,763	851,459	974,267	22,639,730	33,820,559	200,000	456,000,000
(0.0%)	(1.4%)	(4.6%)	(0.2%)	(0.2%)	(5.0%)	(7.4%)	(0.0%)	(100.0%)

資料4 さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)

<市債発行額・公債費の推移>

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債発行総額 ①	328	517	528	473	488	489	593	522
臨時財政対策債を除いた市債額 ①'	217	345	274	275	267	288	418	337
公債費 ②	388	390	398	414	421	469	480	467
臨時財政対策債を除いた公債費 ②'	340	335	337	346	349	391	390	353
プライマリーバランス (②-①)	60	△ 127	△ 129	△ 59	△ 67	△ 20	△ 113	△ 55
プライマリーバランス (②'-①')	123	△ 10	63	71	81	103	△ 29	16

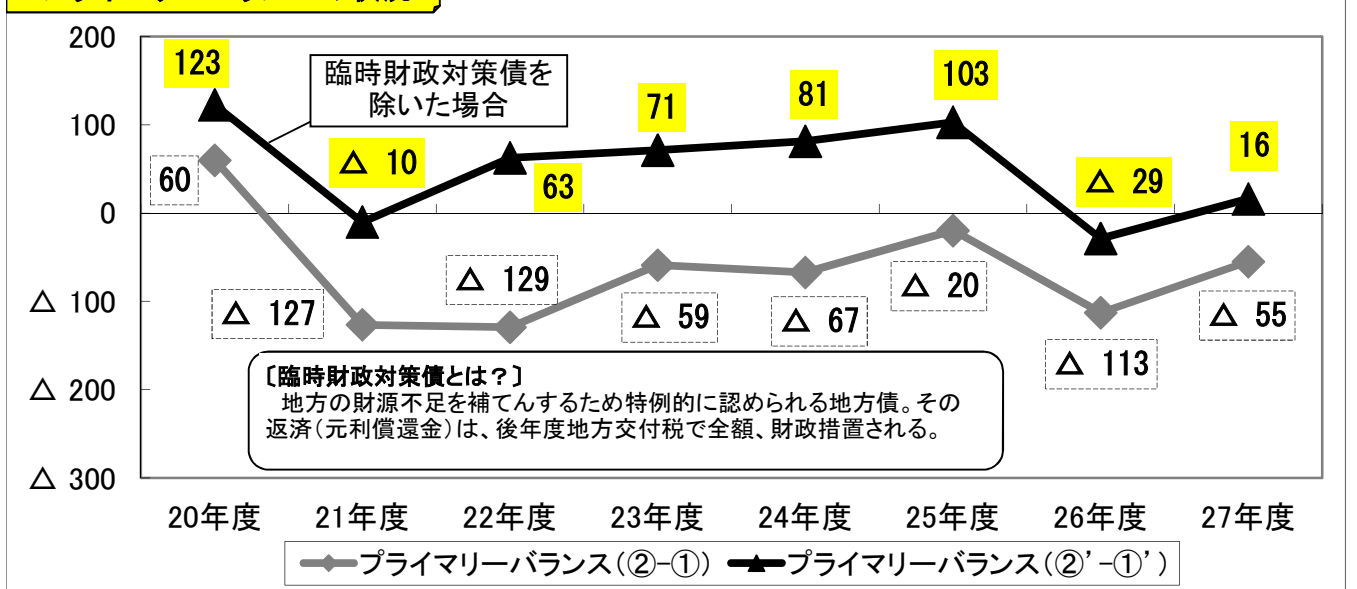
※平成20～25年度は決算額、平成26・27年度は当初予算額。

※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しません。

※借換債発行分を除く。

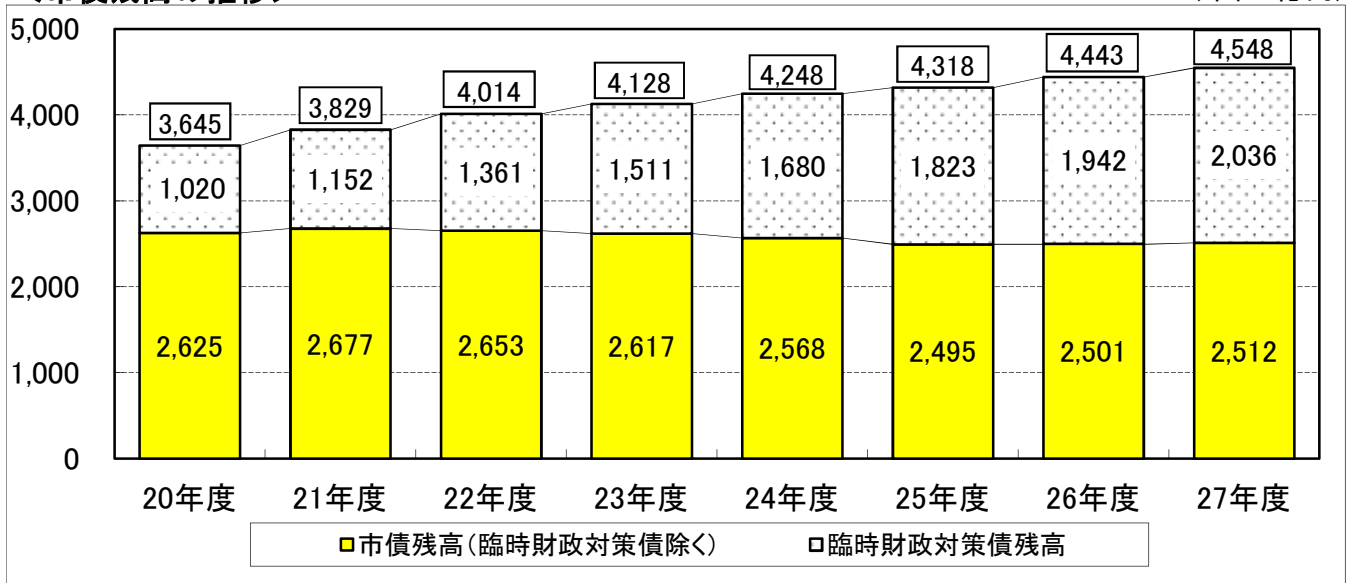
(単位:億円)

プライマリーバランスの状況



<市債残高の推移>

(単位:億円)



※平成26・27年度は見込額

(2) 市債残高の状況

<全会計市債残高推移>

(単位：億円)

会計区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度 起債見込額	平成27年度 元金償還見込額	平成27年度末 現在高見込額
一般会計	4,318	4,443	522	416	4,548
特別会計	194	179	18	28	169
企業会計	2,418	2,407	211	165	2,454
合計	6,930	7,028	751	609	7,170

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市民一人当たりの市債残高推移>

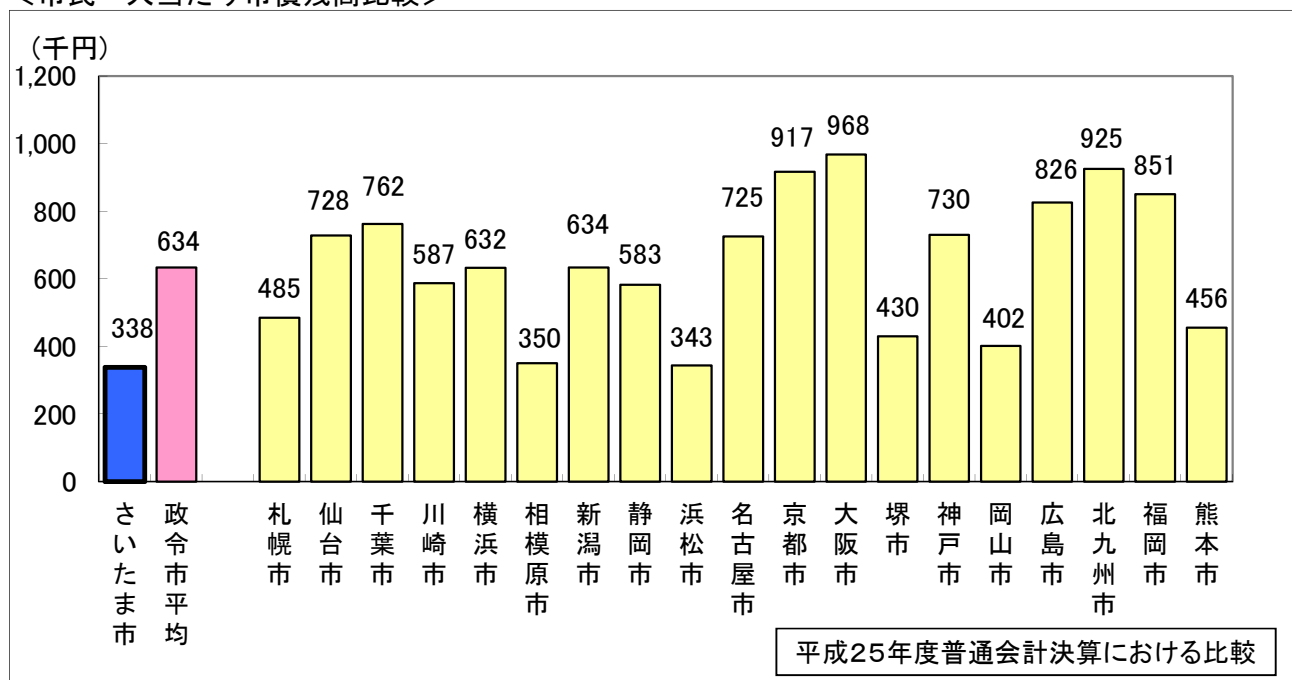
(単位：千円)

会計区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度 起債見込額	平成27年度 元金償還見込額	平成27年度末 現在高見込額
一般会計	344	352	41	33	361
特別会計	15	14	1	2	13
企業会計	193	191	17	13	195
合計	552	557	60	48	569
人口 (住基人口)	1,255,743人 H26年4月1日現在	1,260,879人 H27年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市民一人当たり市債残高比較>



(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		平成26年度末 残高見込	平成27年度末 残高見込
一般 会 計	財政調整基金	18,068,882	14,106,827
	減債基金(通常目的積立)	3,971,356	1,984,792
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000
	学校災害救済基金	71,022	68,164
	教育振興基金	36,226	36,306
	与野郷土資料館整備基金	149,499	150,221
	ふれあい福祉基金	152,047	152,337
	一般廃棄物処理施設整備基金	11,998	12,022
	リサイクル基金	76,257	74,317
	都市開発基金	5,152,832	3,167,138
	高速鉄道東京7号線整備基金	29,060	29,119
	墓地基金	57,472	65,056
	文化財産等取得基金	309,788	平成27年度基金 条例廃止予定 -
	庁舎整備基金	2,975,785	3,482,739
	市民活動及び協働の推進基金	4,064	3,168
	地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金	平成26年度末 基金条例廃止 0	-
	公共施設マネジメント基金	2,700,000	2,705,400
	文化芸術都市創造基金	-	500,719
	計	37,766,288	30,538,325
特 別 会 計	国民健康保険保険給付費支払基金	2,375,837	4,751
	介護保険保険給付費等準備基金	3,126,606	2,970,585
	減債基金(満期一括償還積立)	16,881,141	16,914,935
	計	22,383,584	19,890,271
	うち満期一括償還積立を除く	5,502,443	2,975,336
うち満期一括償還積立	16,881,141	16,914,935	
合計	60,149,872	50,428,596	
うち満期一括償還積立を除く	43,268,731	33,513,661	
うち満期一括償還積立	16,881,141	16,914,935	

(4) 財政指標

<平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率>

平成 25 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	30
実質公債費比率	5.5	25	35
将来負担比率	25.7	400	

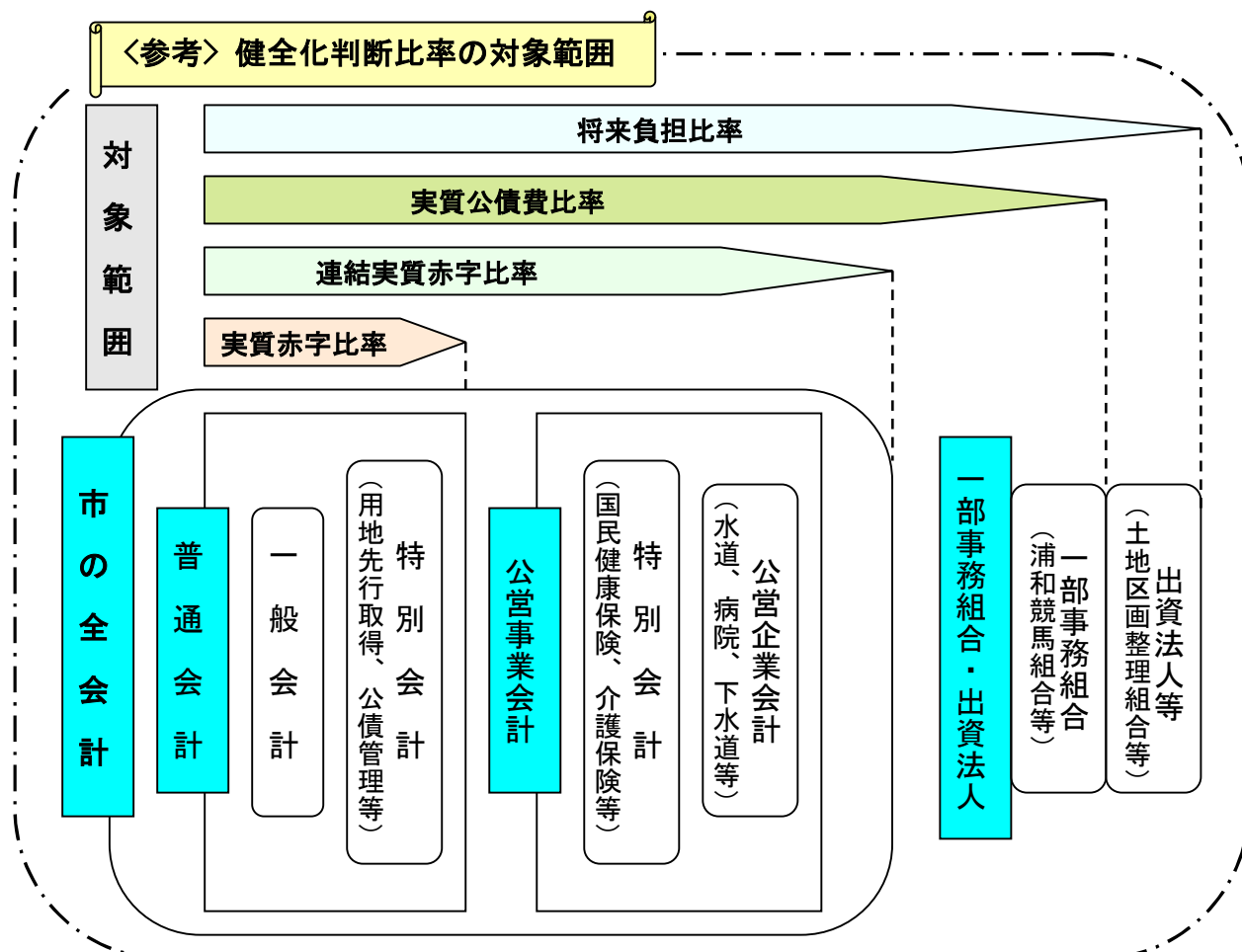
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「—」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

※資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「—」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



<各種財政指標における政令指定都市比較（H25年度決算普通会計ベース）>

区 分		単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
決算 規模	歳入	百万円		448,841	628,404	850,816	577,187	366,467	584,106	1,598,029	254,861	370,883
	歳出	百万円		433,500	616,587	840,974	539,894	363,315	579,458	1,558,219	246,417	365,485
財政 等 指 標	財政力指数		③	0.97	0.84	0.69	0.85	0.95	1.00	0.96	0.95	0.72
	自主財源比率	%	④	62.2	55.1	48.7	54.4	63.0	65.9	58.5	57.4	46.4
	実質収支比率	%	⑧	2.4	2.0	1.3	2.6	1.3	0.1	2.2	5.0	1.0
	経常収支比率	%	⑨	94.5	94.6	92.3	97.3	95.5	97.8	94.3	97.0	92.2
	(除臨時財政対策債)	%	④	(102.7)	(106.1)	(106.0)	(109.6)	(106.4)	(102.7)	(103.5)	(108.5)	(104.6)
	実質公債費比率	%	③	5.5	10.8	6.7	11.3	18.4	9.1	15.4	3.9	10.9
	将来負担比率	%	②	25.7	123.1	78.0	134.6	248.0	111.5	198.7	39.8	122.7
	地方債現在高計	百万円	⑦	424,585	911,209	934,744	761,931	731,340	842,867	2,350,280	249,613	508,932
	人口1人あたり	千円	①	338	634	485	728	762	587	632	350	634
主な歳入 構成比	市税	%		48.8	39.2	32.9	30.5	47.0	49.5	44.3	42.8	32.1
	地方交付税	%		1.7	6.1	11.3	7.1	2.2	0.3	1.4	3.5	11.5
	国庫支出金	%		15.9	17.9	21.7	20.3	15.0	16.8	15.3	17.8	14.6
	市債	%		11.2	12.0	9.7	9.6	11.0	9.2	17.3	11.3	18.6
主な性質別歳出の 構成比	義務的経費	%		50.7	51.6	51.1	39.4	53.9	53.8	47.2	52.5	42.7
	人件費	%		16.3	14.4	11.3	11.6	15.2	15.7	12.3	16.8	14.0
	人口1人あたり人件費	千円		56	62.2	49	60	58	64	51	58	64
	扶助費	%		23.0	24.4	30.1	15.8	22.9	25.1	23.4	26.4	17.9
	公債費	%		11.4	12.8	9.7	12.0	15.8	13.0	11.5	9.3	10.8
	物件費	%		14.3	10.4	8.9	10.9	12.4	10.7	9.4	13.1	12.0
	補助費等	%		5.3	8.1	8.7	8.5	7.2	8.3	17.7	5.9	8.8
	普通建設事業費	%		14.8	12.6	10.4	15.5	8.7	12.9	11.9	13.2	19.7

※各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
279,776	288,579	1,033,033	720,508	1,675,766	340,345	744,325	274,091	558,334	516,400	786,367	299,360
269,506	280,152	1,025,507	712,640	1,650,402	337,369	732,586	265,070	551,537	511,684	773,633	294,386
0.90	0.87	0.98	0.76	0.90	0.84	0.76	0.76	0.81	0.70	0.85	0.68
54.4	54.2	67.2	55.4	59.9	46.4	53.7	49.2	51.5	50.4	60.6	42.0
3.2	3.7	0.3	0.6	3.2	0.9	0.7	4.4	0.8	0.9	2.6	2.1
91.1	90.7	100.2	100.3	98.3	96.3	95.1	87.5	96.4	95.6	90.8	89.5
(103.8)	(98.8)	(105.6)	(115.6)	(111.5)	(110.8)	(106.7)	(100.0)	(110.7)	(110.1)	(101.7)	(103.6)
10.3	10.8	12.6	14.0	9.0	5.2	10.1	12.4	15.6	10.5	13.4	10.6
76.2	8.9	164.9	230.2	152.5	27.6	94.6	54.0	228.2	169.3	174.8	122.5
412,860	278,346	1,634,839	1,264,809	2,578,573	364,793	1,130,232	282,523	980,098	904,069	1,254,864	333,891
583	343	725	917	968	430	730	402	826	925	851	456
44.9	44.0	47.3	33.9	38.3	38.5	36.4	40.1	36.0	30.3	35.1	32.1
4.9	7.7	0.7	8.0	2.9	6.3	8.4	10.2	6.6	10.7	4.4	12.2
15.4	14.4	15.0	16.6	20.8	23.9	18.9	16.6	22.5	17.8	17.4	20.4
14.5	11.5	7.5	11.9	9.2	13.1	10.6	13.9	11.5	12.7	9.9	14.8
50.1	49.5	55.1	54.2	60.0	56.7	55.6	55.6	54.3	49.2	46.6	54.1
16.0	15.7	15.7	15.5	12.7	14.5	15.7	16.5	14.2	12.5	9.7	15.6
61	54	72	80	78	58	74	62	66	65	51	63
19.2	20.3	24.6	26.1	30.4	32.1	24.3	25.6	27.1	23.3	23.4	27.5
14.9	13.5	14.8	12.5	16.9	10.0	15.6	13.5	13.0	13.4	13.5	11.0
11.5	13.0	7.7	7.0	6.3	12.1	9.2	10.3	10.3	9.8	10.0	9.8
8.4	7.6	10.2	7.5	9.0	8.0	7.1	7.3	7.3	5.5	6.3	6.7
17.6	15.8	8.8	7.1	5.1	12.2	13.5	12.3	11.4	13.2	11.2	15.7

資料5 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に用いることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

〔事業費総額〕 913.8億円(うち一般財源 576.1億円)

〔社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税交付金額〕 69.9億円

(単位:千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	引上げ分地方消費税交付金	その他	
社会福祉	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	5,305,315	3,145,302	0	1	189,658	1,970,354	
		老人福祉費	老人福祉費	787,010	0	0	78,286	62,229	646,495	
		児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費	53,530	12,326	0	95	3,609	37,500
			児童福祉費	児童福祉費	3,922,599	1,168,657	0	297,932	670,991	1,785,019
			児童福祉施設費	児童福祉施設費	23,277,543	7,016,609	869,300	4,536,709	2,403,934	8,450,991
			障害児総合療育施設費	障害児総合療育施設費	477,718	0	0	389,437	7,752	80,529
		生活保護費	扶助費	13,126,789	9,845,092	0	0	288,146	2,993,551	
	教育費	幼稚園費	幼稚園費	39	0	0	39	0	0	
			幼稚園振興費	3,731	0	0	3,731	0	0	
	小計①				46,954,274	21,187,986	869,300	5,306,230	3,626,319	15,964,439
社会保険	民生費	老人福祉費	老人福祉費	9,441,007	1,129,847	0	0	729,754	7,581,406	
		介護保険費	介護保険費	9,404,816	0	0	0	827,316	8,577,500	
		国民健康保険費	国民健康保険費	5,785,467	2,277,778	0	17,500	328,475	3,161,714	
	小計②				24,631,290	3,407,625	0	17,500	1,885,545	19,320,620
保健衛生	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	3,586,406	1,005,389	0	596,777	174,224	1,810,016	
		老人福祉費	老人福祉費	400,198	0	0	320,985	6,955	72,258	
		児童福祉費	児童福祉費	2,831,681	125,581	0	21,255	235,740	2,449,105	
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費	984,484	155,342	0	46,013	68,762	714,367
			予防費	予防費	9,798,574	695,640	0	595	799,223	8,303,116
			保健所費	保健所費	61,283	0	0	0	5,381	55,902
			健康科学研究センター費	健康科学研究センター費	64,785	134	0	21	5,674	58,956
			環境衛生費	環境衛生費	38,983	4,718	0	13,371	1,834	19,060
	病院費	病院費	1,884,741	0	0	0	165,488	1,719,253		
	教育費	保健体育費	学校保健費	146,981	580	0	0	12,855	133,546	
小計③				19,798,116	1,987,384	0	999,017	1,476,136	15,335,579	
合計 ①+②+③				91,383,680	26,582,995	869,300	6,322,747	6,988,000	50,620,638	

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。

平成27年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153～1155

この冊子は1, 200部作成し、1部当たりの印刷経費は、1, 188円です。